

# みずほアジア・オセアニア経済情報

2009年1月（季刊）

## 目次

アジア概況	1
韓国	4
台湾	6
香港	8
シンガポール	10
タイ	12
マレーシア	14
インドネシア	16
フィリピン	18
中国	20
インド	22
ベトナム	24
オーストラリア	26
主要経済指標	28

## 【アジア概況：09年は大幅に減速】

- 2008年7～9月期は、中国が11四半期ぶりに1桁成長となり、NIEsが景気後退局面入りの様相を呈したほか、ASEANも減速。海外景気の減退に伴い各地域とも輸出の伸びが急速に鈍化。中国では、地域開発の下支え等により内需は比較的高い伸びを維持したが、他の地域では内需の伸びも鈍化。
- グローバルな金融危機深化の影響で08年末以降、輸出環境はさらに悪化し、アジア経済は全体として大幅に減速する見通し。輸出低迷に伴う在庫調整圧力の強まり、企業収益悪化を受けた設備投資、雇用の抑制を主因として内需も鈍化傾向が続く。

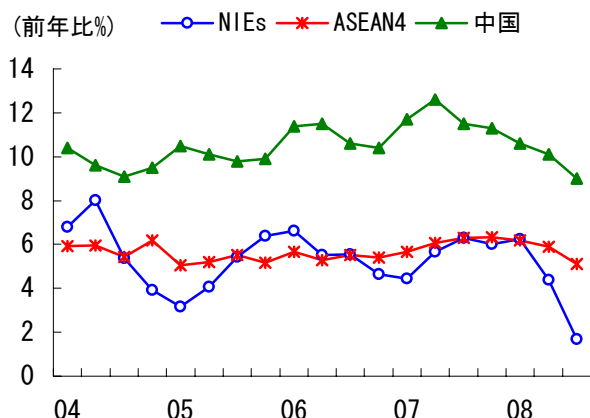
### 1. 景気の現状～世界経済が悪化するなか、減速基調が顕著に

2008年7～9月期は、中国の実質GDP成長率が前年比+9.0%（4～6月期は同+10.1%）と11四半期ぶりに1桁成長に減速し、NIEs諸国・地域の平均成長率は前年比+1.7%（4～6月期は同+4.4%）に失速した。個別では、香港、シンガポールが2期連続で前期比マイナス成長となり、景気後退局面入りした。台湾は前期比成長率を開示していないが、内需が著しく悪化し、前年比成長率がマイナスに転じたことから覗えるように、実態的には景気後退局面入りしたとみられる。他方、ASEAN4の成長率は同+5.1%（4～6月期は同+5.9%）と、中国、NIEsに比べればマイルドであるものの、やはり減速を余儀なくされた（図表1）。

減速の最大の要因は、海外景気の減退に伴い輸出の伸びが急速に鈍化したことである（図表2、3）。主要先進国が揃ってマイナス成長に転じるなど輸出環境が著しく悪化したなか、電気・電子製品や自動車など主要工業製品の輸出は急激に増加ペースを落とし、足もとでは減少に転じている。工業製品に比べて一次産品の輸出は底堅さを維持しているものの、世界の資源需要を支えてきた新興国の景気が世界的な金融危機拡大の影響で減速し始めたことから、インドネシアを始めとするASEAN資源国の輸出も増加ペースを鈍化させている。

地域別に景気動向をみると、まず中国では、海外景気の減退に加え、原燃料・労賃・通貨の上

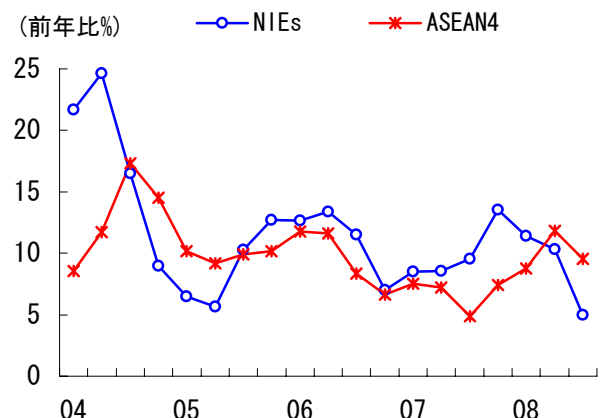
（図表1）国・地域別成長率



（注）NIEs、ASEAN4の平均はIMFによる2007年GDPシェア（購買力平価ベース）により計算。

（資料）各国統計よりみずほ総合研究所作成

（図表2）NIEs・ASEAN：実質財貨・サービス輸出



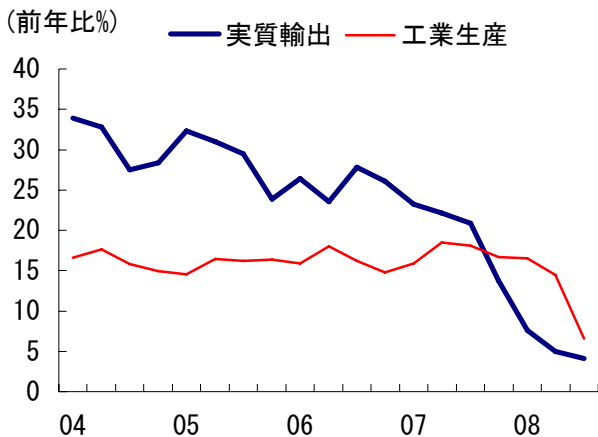
（注）IMFによる2007年GDPシェア（購買力平価ベース）により計算。

（資料）各国統計よりみずほ総合研究所作成

昇に伴う競争力低下もあり、輸出の伸びが急速に鈍化した。7～9 月期に入って生産の伸びも顕著に低下しており（図表 3）、輸出の不振を受けて在庫調整の動きが強まったとみられる。内需は、地域開発事業や北京五輪の効果により足もとでは比較的高い伸びを維持している。しかし、輸出の減速が著しく、生産・雇用調整を通じて内需が下押しされる懸念が高まってきている。政府は、景気の失速回避に向け、利下げや財政出動といった政策対応を加速させている。

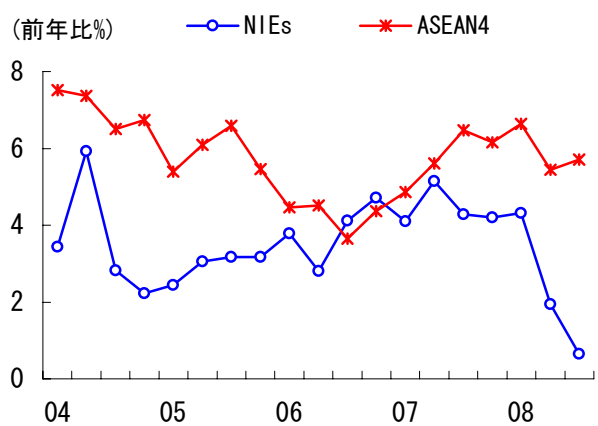
中国以外のアジア諸国では、内需の勢いも弱まりつつある（図表 4）。景況感の悪化を受けて企業が設備投資を抑制し始めたことや雇用・所得環境が徐々に悪化してきたことが主因である。08 年前半に個人消費の抑制要因となったインフレの加速は、秋口以降の食料・エネルギー価格の下落に伴い終息に向かっているが、前年に比べれば物価の伸びは依然として高く、景況感悪化を受けた名目賃金の抑制傾向と相まって実質賃金を下押ししている。輸出の失速、生産・雇用調整、実質賃金の下押し等の悪材料が積み重なった台湾では、既に内需が大幅な落ち込みを見せている。また、7～9 月期には、幾つかの国・地域で在庫投資の対成長率寄与度が高まっている。輸出の伸びの急速な低下に伴い、在庫過剰感が強まっている可能性がある。

（図表 3）中国：輸出、生産



(注) 実質輸出は、人民元建輸出金額をPPIを用いて実質化したもの。  
(資料) 各国統計より作成

（図表 4）NIEs・ASEAN：実質国内最終需要



(注) IMFによる2007年GDPシェア(購買力平価ベース)により計算。  
(資料) 各国統計よりみずほ総合研究所作成

## 2. 今後の展望～輸出環境の悪化を主因に減速基調はさらに強まる見通し

グローバルな金融危機が深刻度を増したことで、08 年末以降の輸出環境は相当厳しいものにならないと見えない。09 年は、通年でも先進国が全体としてマイナス成長になることに加え、近年アジアの輸出を支えてきた新興国の経済も大幅な減速が避けられないだろう。足もとで既に低迷している電気・電子製品、自動車等の工業製品輸出は落ち込みが続き、新興国経済減速の影響で農産物・鉱産物等の一次産品輸出の伸びも鈍化傾向が鮮明になるとみられる。中国では、ユーロや新興国通貨が軒並み急落するなか、相対的な人民元高に伴う競争力低下も輸出を下押ししよう。

前述の通り、一部の国で「意図せざる在庫増」がみられるが、08 年末以後も輸出の減速が続くことで在庫調整圧力はさらに強まり、生産調整の動きが加速していく公算が高い。輸出の減退により企業収益が悪化し、企業の設備投資抑制姿勢が強まることや、雇用・所得環境が悪化するとみられるため、内需は、既に減速基調が強まっている NIEs に加え、ASEAN でも 09 年にかけて鈍化傾向を辿ると予想する。

09 年前半までは主要先進国のマイナス成長が続く見込みであり、輸出依存度の高い NIEs 諸国・地域では景気後退局面が続く、ASEAN の景気も停滞色を強めていくだろう。中国でも、金融緩和や財政出動等の政策対応により景気の急失速を阻止する余地はあるものの、輸出の一層の落ち込みを受けた企業の生産調整、企業収益悪化に伴う設備投資抑制、雇用・所得環境悪化は避けられず、09 年にかけて景気の減速基調はさらに強まる見通しである。09 年後半から 2010 年にかけて先進国の成長率はやや上向くものの、金融危機の後遺症などにより弱含みの展開が続くとみられ、アジア地域も緩慢な成長にとどまろう。

以上を踏まえ、アジア経済は 09 年に大幅に減速する見通しである。08 年の実質 GDP 成長率の予測値は、中国が+9.6%、NIEs が+3.1%、ASEAN4 が+5.2%とした。09 年は、中国が+8.3%、NIEs が+1.3%、ASEAN4 が+3.4%と予測した（図表 5）。

なお、金融環境の悪化が企業活動や設備投資、住宅投資、耐久財消費の抑制要因になる可能性も無視できない。今のところアジアの金融機関は、欧米金融機関のように多大な損失を抱えてバランスシート調整を強いられているわけではなく、金融機能が麻痺するまでには至っていない。また、アジア諸国は中東欧諸国のような恒常的な経常収支赤字、過大な対外債務の問題を抱えておらず、外貨準備も比較的潤沢であることから、IMF の緊急融資を必要とするような事態にも陥っていない。しかし、世界的に信用不安が深まるなか、アジアでも銀行間市場の逼迫、調達コスト上昇、金融機関の貸出態度厳格化などの金融環境悪化が見受けられる。今後、信用不安が長引くことで、企業の運転資金調達・貿易金融に著しい支障が生じ、生産活動や輸出に悪影響を及ぼす虞もある。輸出の減退、景気の減速に伴う企業収益の悪化がアジア域内の銀行の資産劣化を招き、それが貸出の抑制をもたらすことで景気がさらに下振れするリスクにも留意する必要がある。インフレ圧力が緩和するなか、アジア諸国は既に利下げを実施し始めており、流動性支援、預金保護等の金融安定化策も打ち出しているが、更なる金融混乱のリスクに対し、アジア各国が前回の通貨危機の経験を生かし如何に危機対応力を高めたかが試されることになる。

（図表 5）アジア経済予測

（単位：％）

	2007年	2008年 （予測）	2009年 （予測）
アジア域内平均	9.5	7.4	6.0
NIEs 平均	5.6	3.1	1.3
韓国	5.0	4.0	2.0
台湾	5.7	1.7	0.1
香港	6.4	3.2	1.2
シンガポール	7.7	2.1	1.0
ASEAN4 平均	6.1	5.2	3.4
タイ	4.9	4.5	2.8
マレーシア	6.3	5.5	3.4
インドネシア	6.3	5.9	4.0
フィリピン	7.2	4.2	2.9
中国	11.9	9.6	8.3

（注）1. 網掛けは予測値。

2. 平均値はIMFによる2007年GDPシェア（PPPベース）により計算。

（資料）各国統計、みずほ総合研究所

平塚宏和

03-3591-1369

【 韓国 】

- 2008年7～9月期の実質GDP成長率は前期比年率+2.1%に大幅減速。海外景気減退の影響で輸出が減少。10月以降、輸出の弱含みはさらに明確に。
- 08年末以降、グローバルな景気の悪化により輸出はさらに減速し、内需も停滞する見通し。実質GDP成長率は、08年+4.0%、09年+2.0%と予測。

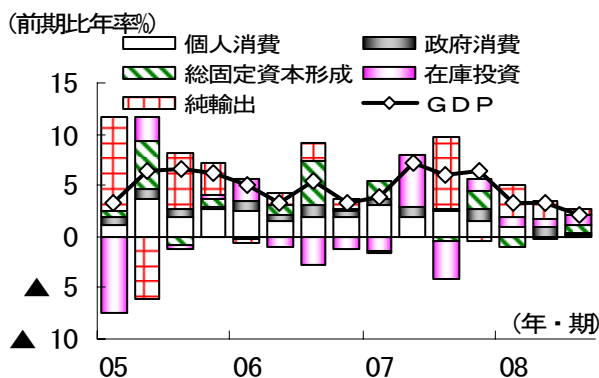
1. 景気の現状～下振れリスク強まる

2008年7～9月期の実質GDP成長率は前期比年率+2.1%と4～6月期の+3.4%から大幅に減速した。主要先進国がマイナス成長に転じ、新興国も減速するなど厳しい環境の下、財貨・サービス輸出は前期比年率▲4.5%となった。財貨・サービス輸入は▲6.7%と輸出以上に落ち込み、純輸出の成長率寄与度は+0.6%PTとプラスを維持したものの、4～6月期の+1.8%PTから縮小した。国内最終需要は前期比年率+2.3%と4～6月期の+1.6%を上回った。食料・エネルギー物価の落ち着きを受けて家計の消費マインドが一旦下げ止まり、民間消費支出が前期比年率+0.2%と小幅プラスとなった（4～6月期は▲0.6%）。総固定資本形成は、公共投資の下支えにより前期比年率+3.0%となった（4～6月期は+0.2%）。

月次通関統計によると、11月の輸出金額は前年比▲18.3%となり、10月の+8.5%から大幅なマイナスに転じた。リーマン破たん以後、世界経済の減速感が急速に強まったことで輸出は失速している。他方、輸入金額の伸びは、油価を中心とする資源価格の下落を映じて前年比▲14.6%に縮小し（10月は+10.4%）、貿易収支は10月に続いて3億ドルの黒字となった。経常収支も、10月には単月で過去最大となる49億ドルの黒字に転じた。

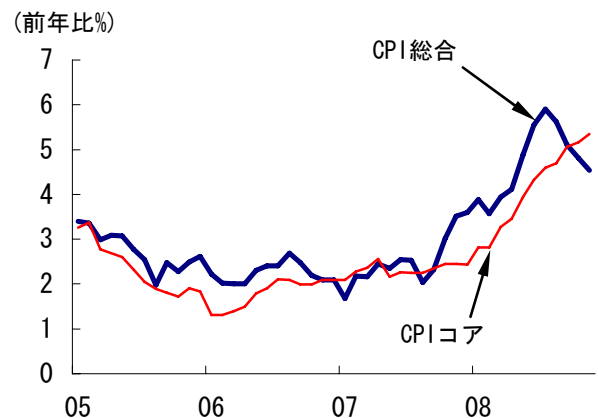
7～9月期の総合インフレ率は前年比+5.5%となり、4～6月の+4.8%から伸びを高めた。ただし、月次の総合インフレ率は、7月の+5.9%をピークに低下傾向にある（図表2）。農産品・石油製品を除くコアインフレ率は依然上昇を続けているが、加工食品・外食品や公共交通料金等への価格転嫁の動きが一巡すればピークアウトしていくとみられる。インフレ圧力が軽減するなか、韓国銀行は、海外景気の減退による輸出減速や、このところの金融環境の悪化による景気下振れのリスクを強く意識しており、10月以降、大幅な利下げや流動性供給を実施している。

(図表 1) 実質GDP成長率



(注) 統計上の不突合があるため、項目の合計とGDPは一致しない。  
(資料) 韓国銀行

(図表 2) 消費者物価上昇率



(資料) 韓国銀行、韓国統計局



## 2. 今後の展望～急減速、一時マイナス成長に

08 年末以降、グローバルな景気の悪化により輸出の急減速が続くことに加え、内需も停滞を余儀なくされるだろう。景気対策による下支えがあり、成長率は 08 年が +4.0%、09 年が +2.0% と通年でプラスを維持するものの、四半期では、08 年 10～12 月期以降、一時的には前期比マイナスとなり景気後退局面入りする公算が高い。金融危機の影響が世界的に尾を引くことから、09 年後半の成長率も低調な伸びが続くだろう。

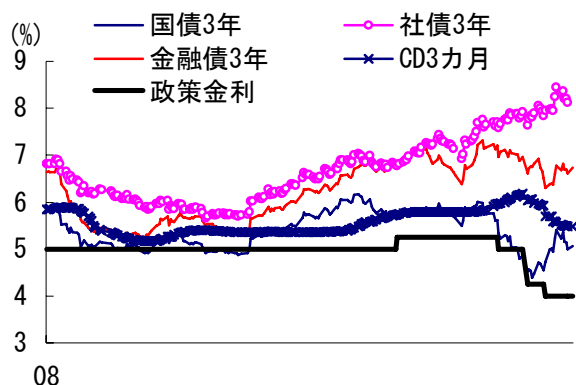
輸出環境は、先進国のマイナス成長に加え、新興国も成長の勢いを失うことで一段と厳しさを増すとみられる。08 年春以降のウォン安は何がしか輸出を下支えするものの、需要減退の影響が大きく、輸出のさらなる減速は避けられないだろう。輸出の低迷を受けた企業の生産調整、設備投資・雇用抑制により内需も伸び悩むとみられる。

リーマン破たん後の金融・資本市場の不安定化も景気の下押し圧力となり得る。前述の通り、韓国銀行は大幅な利下げを実施しているが、金融・資本市場の不安定さが払拭しきれないなか、利下げに対する市場金利の反応は鈍い（図表 3）。金融状況のタイト化、市場金利の高止まりが続くことで、設備投資、個人消費の重しとなる可能性は小さくないだろう。

## 3. 注目点～外為市場のパニックは一旦沈静化。景気対策が次の焦点に

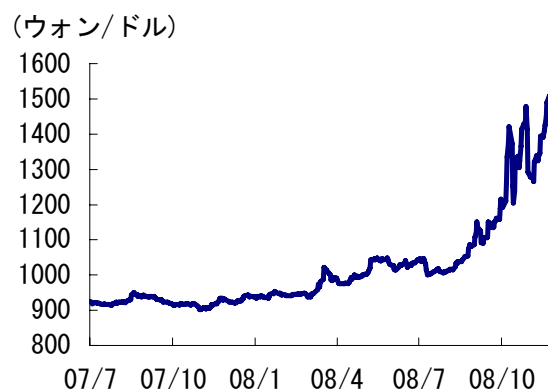
07 年夏場以降、サブプライム問題の影響で国際的な信用不安が広がり、ドル流動性がタイト化してきたなか、韓国では経常収支の赤字化と主として貿易金融関連の外貨建債務返済のためのドル需要増加により外為市場の需給が悪化し、ウォンの下落が続いてきた（図表 4）。08 年秋口のリーマン破たん後の信用不安の深化により世界的なドル流動性危機は拡大し、外為市場はパニックの様相を呈することになった。これに対し、政府は流動性供給、銀行の対外借入に対する保証の供与、米 F R B との通貨スワップ協定締結等の重層的対応をとってきたことで市場のパニックはひとまず沈静化した。もっとも、国際的な信用不安が終息したわけではなく、上記外貨建債務の返済も続くなか、ウォン相場は不安定な展開が続くとみられる。一方、海外経済悪化の影響による景気下振れの懸念が強まっており、11 月 3 日に政府は、公共投資や規制緩和等を通じた投資活性化措置や弱者支援策、金融安定化策等の総合対策を打ち出した。同対策により、09 年の成長率は 1%PT 押し上げられ、20 万人程度の雇用創出効果が見込めるとしている。

（図表 3）金利



（資料）韓国銀行、韓国証券業協会

（図表 4）ウォン対ドルレート



（資料）Bloomberg

平塚宏和

03-3591-1369

【 台湾 】

- 2008年7～9月期の実質GDP成長率は前年比▲1.0%と、約5年ぶりのマイナス成長となった。世界金融危機の影響による輸出減、内需の一段の冷え込みに台湾経済は直面している。
- 世界経済の減速が予想されるなか、輸出・内需ともに低迷を続ける可能性が高い。公共投資拡大などの景気刺激策が発動される公算だが、輸出依存度が高い経済構造ゆえ、その効果は限定的とならざるをえないだろう。08年の成長率は+1.7%、09年は+0.1%と予測。

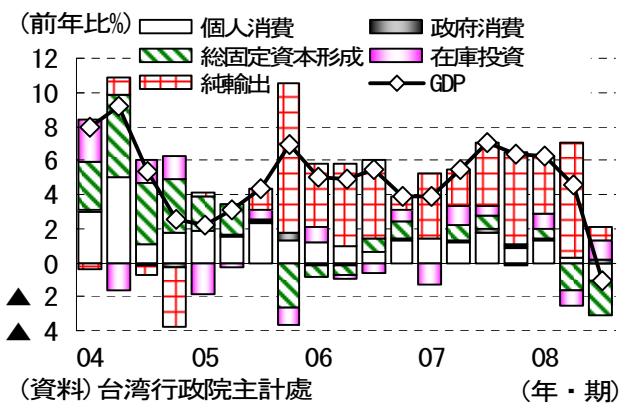
1. 景気の現状～内需低迷に輸出環境の悪化が重なり、約5年ぶりのマイナス成長

2008年7～9月期の実質GDP成長率は前年比▲1.0%と、マイナスに転じた（図表1）。台湾経済がマイナス成長に陥ったのは、SARS（重症急性呼吸器症候群）感染拡大の影響を被った03年4～6月期以来、約5年ぶりのことである。米国に端を発した金融危機の拡大による輸出環境の急速な悪化、それに伴う内需の一段の冷え込みが響いた形だ。

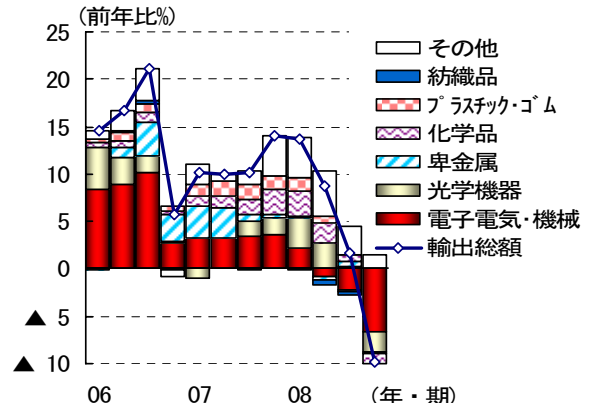
08年7～9月期の財貨・サービス輸出の実質伸び率は前年比▲0.7%と、4～6月期の同+9.9%から一気にマイナス圏へ急落した。世界経済の減速を背景として、台湾の主要輸出製品の伸びはほぼ軒並み低下したが、なかでも半導体などの電子電気・機械製品の輸出の大幅減、液晶パネルに代表される光学機器の輸出の伸び鈍化が大きく効いた（名目台湾ドル建てベース、図表2）。受託生産業務を中心とする企業が台湾には多いが、発注元である先進国・韓国メーカー等が自社の稼働率確保のために台湾企業への発注を抑えたことも、台湾の輸出の落ち込みを大きくしたものと推察される。

内需の落ち込みもさらに顕著となった。総固定資本形成は、08年4～6月期の前年比▲8.0%から7～9月期には▲10.7%へと減少幅がさらに拡大した。輸出環境、不動産市況の悪化観測の高まりを背景とした民間企業の投資マインドの冷え込み（08年7～9月期の民間投資伸び率は同▲11.5%）、公共工事の執行の遅れによる政府投資の大幅減がその主因だ（同▲6.4%）。また、個人消費も前年比▲2.0%にまで落ち込んだ。これは、雇用・所得環境の悪化とインフレ圧力残存による実質賃金の減少（図表3）、株価下落、中国製食品の安全性問題などの悪材料が重なった結果である。なお、実質GDP成長率に対する在庫投資の寄与度が+1.1%PTに達したが（図表1）、これは出荷の伸びの急落に伴う「意図せざる在庫増加」によるものだ。ここからも景気の急速な悪化がみてとれる。

（図表 1）実質GDP成長率



（図表 2）輸出額伸び率(名目台湾ドル建て)



## 2. 今後の展望～景気低迷は続く

先進国経済のマイナス成長、中国経済を含む途上国経済の減速が確実視されるなか、台湾の輸出も低迷する可能性が高い。民間企業の投資も低迷を余儀なくされるだろう。半導体・液晶産業を中心に設備投資計画の大幅縮小・遅延の発表が相次いでいるうえ、不動産市況の悪化を背景とした建設投資の低迷も不可避だと考えられるためである。個人消費も低調に推移するだろう。原油に代表される資源価格の下落などによりインフレ圧力は減退するであろうが、輸出・生産の落ち込みによる雇用・所得環境のさらなる悪化が予想されるためである。

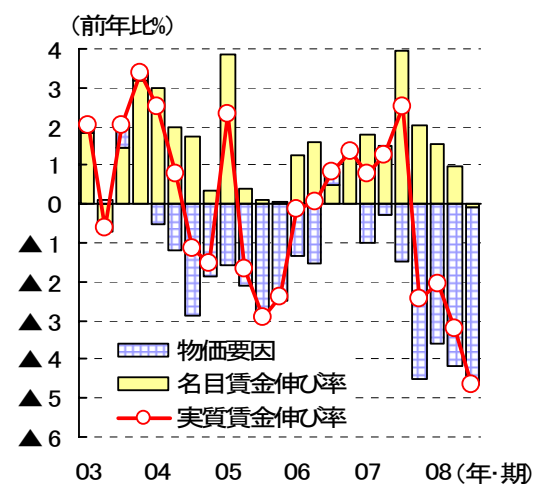
景気低迷を受け、馬政権は公共投資の大幅増額や減税に代表される緊急経済対策を立て続けに発表し、実施する構えをみせている（行政院主計處の11月予測では09年の政府投資の実質伸び率は前年比+22.5%、実質GDP成長率に対する寄与度は+0.6%PT）。それが内需を一定程度下支えするとみられるが、輸出依存度の高い経済構造をもつがゆえに、その効果は限定的となるだろう。以上から、08年の成長率を+1.7%、09年の成長率を+0.1%と予測する。

## 3. 注目点～金融システム安定性確保を目指す馬英九政権

台湾は対外純資産を保有し、外貨準備高の規模も世界第4位（08年10月末時点で2782億米ドル）と大きい。そのため、世界金融危機に伴う資金流出によって台湾がデフォルトに陥るリスクは低いといつてよい。証券化商品の価値毀損が銀行システムに与える影響も軽微な模様だ。実際、銀行の不良債権比率は1.5%（08年10月末）、自己資本比率は11.5%（同年6月末）と健全性を保っている。

ただし、輸出環境の悪化による実体経済の冷え込みが銀行システムに影響を与え、経済をさらに冷え込ませる要因になるのではないかと懸念もみられる。その回避のために、台湾当局は08年9月頃から多方面にわたる緊急景気対策を矢継ぎ早に打ち出しているが（図表4）、とくに注目されるのが、資金繰りがタイトだと報じられている特定産業や大型企業に対する公的資金援助の行方だ。それが実現すれば、金融や雇用の安定に一定の効果を果たすだろうが、他国同様、特定産業・企業の救済には強い批判もあるだけに、今後の議論の行方を注視する必要があるだろう（08年12月4日現在）。

（図表 3）実質賃金上昇率



（注）「物価要因」は消費者物価上昇率の正負を逆転させたもの。

（資料）台湾行政院主計處

（図表 4）主要な景気対策措置

- 公共投資の増額・執行加速（愛台12建設やPFIの推進等）
- 法人税税率引き下げ、新規投資企業への税制優遇拡充、工業団地リース料・販売価格優遇などを通じた民間投資刺激策の実施
- 都市再開発に関する規制緩和と再開発計画の執行加速
- 中小企業、大型企業向け貸出増加。国家発展基金による企業の改革支援。産業救済プランの実施
- 消費刺激策の実施（「消費券（日本の定額給付金に類似）」の配布、所得税減税、政府機関の雇用拡大、社会的弱者・低所得世帯への各種補助金支給増、省エネ製品の購入者への補助金支給等）
- 優遇住宅ローン制度の拡充などの不動産市場救済策の実施
- 証券取引税減税、政府系基金による株購入などの金融安定化策
- 新興市場の開拓支援などの輸出振興策の実施
- 直航拡充など、対中経済交流規制の緩和による経済活性化

（注）現在、具体策を検討中のものも含む

（資料）台湾行政院「因応景気振興経済方案」2008年9月11日、台湾行政院経済建設委員会ホームページ、『経済日報』2008年11月17日などにより作成

伊藤信悟

03-3591-1378



【 香港 】

- 2008年7～9月期の実質 GDP 成長率は前期比▲0.5%。4～6月期の前期比▲1.4%に続く2四半期連続のマイナス成長で、景気は実質的に後退局面入りした。
- 世界的な経済不振で、輸出環境はさらに厳しさを増す見通し。09年の実質 GDP 成長率は、SARS騒動の03年を下回り、ITバブル崩壊後の01～02年程度の低成長に止まる可能性が出てきた。

1. 景気の現状～後退局面入り

2008年7～9月期の実質 GDP 成長率は前期比▲0.5%（前年同期比+1.7%、図表1）で、2期連続のマイナス成長（4～6月期は前期比▲1.4%）となり、景気は実質的な後退局面に入った。

マイナス成長の主因は、財貨の輸出が前期比▲2.6%となり、財貨の輸入の前期比▲2.1%を上回る大幅なマイナス成長になったこととみられる。財貨輸出のマイナス成長は、05年1～3月期以来、14四半期ぶりである。通関貿易統計をみると、欧州向けを除き総じて不振となっており、特に中国を含むアジア向け輸出の減速が目立つ。日米向けなどの輸出不振に伴い、アジアで機械や部材の需要が伸び悩んでいることが原因であろう。

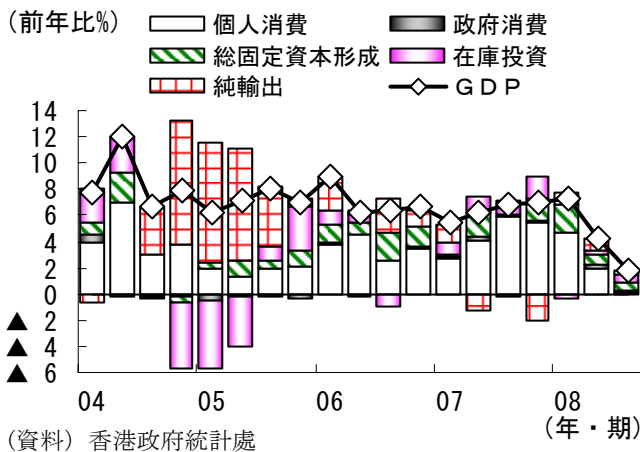
総固定資本形成（前期比非開示）は、前年比+3.0%と4～6月期の+3.5%から減速した。公共投資は加速したものの、輸出環境の悪化や個人消費の伸び悩みを受け、民間投資が低調であった。在庫投資（前期比寄与度非開示）の前年比寄与度は、+0.5%PTと4～6月期の+0.2%PTから拡大した。

個人消費は、前期比+0.3%と三四半期ぶりのプラス成長となった。北京オリンピックの開催を受け、テレビの購入が増加したことが原因とみられる。

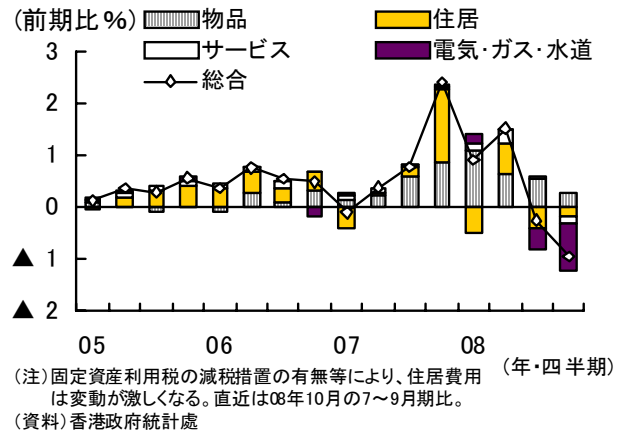
08年7～9月期の消費者物価指数（CPI）上昇率は、4～6月期の+1.5%（前年比+5.7%）から大幅減速し、前期比▲0.2%（同+4.6%）とマイナスの伸びとなった。電気代補助金支出などの政策効果が主因だが、食品価格等の上昇圧力も緩和しており、インフレは峠を越えたとみられる。

なお香港の金融システムは、他国対比では比較的平穏を保っている。ただし後述するように、金融機関の人員削減を通じた景気下押し圧力は顕在化しており、また経営の健全性維持を重視するあまり、金融機関の貸出態度が厳格になり過ぎたとの指摘もある。

（図表 1）実質GDP成長率



（図表 2）CPI上昇率



## 2. 今後の展望～景気低迷は当分続く見通し

08年10～12月期の景気を展望すると、まず個人消費は、雇用環境の悪化と、7～9月期におけるテレビ購入の反動減が出るため、大幅な減少に転じる可能性が高い。また、先進国経済の見通しが急激に暗くなったことで、輸出環境は厳しさを増している。これに伴い、企業マインドもこれまでにない悪化を示しており（図表3）、設備投資意欲は著しく減退していると思われる。08年通年の実質GDP成長率は、+3.2%と予測する（前回予測：+4.1%）。

09年に入っても、輸出環境と雇用・所得環境が厳しいことから、景気停滞が続く。ただし、中国経済が8%台のプラス成長を維持すれば、輸出が大幅なマイナス成長となる可能性は低い。また、インフレに伴う実質所得の減少圧力が緩和することも、当面の景気を下支えするであろう。現時点では、09年の実質GDP成長率を+1.2%（前回予測：+3.9%）と予測するが、下振れのリスクは決して小さくない。

## 3. 注目点～金融危機の影響でリストラや倒産が相次ぐ

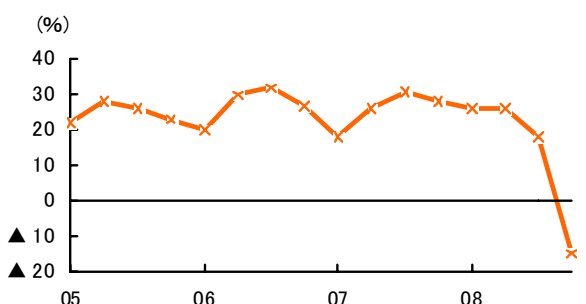
世界経済減速や、金融危機の影響で、08年9月以降、企業の倒産や人員削減が相次いでいる。

広東省で工場を操業する香港企業の一部では、輸出環境の悪化が経営に深刻な悪影響を及ぼしている。こうした企業に対しては、金融機関も貸出姿勢を厳格化しているため、資金繰りの悪化により倒産が続いた。なかでも米国向け大手玩具メーカー合俊集団の破綻は、金融危機後の大型倒産として注目された。広東省の香港企業は09年初までに全体の2割、1万社以上が倒産との観測もある。また香港の小売・外食セクターでも、賃料高止まりと売上鈍化による倒産が増えている。

金融機関を中心に、人員削減も加速している（図表4）。9月末のHSBCを皮切りに、欧米系投資銀行などが世界的なリストラの一環として各行3～10%程度の人員削減を進めている。これ以外にも人員整理の動きは、既に大幅な取引減少に直面する不動産仲介業や、今後の業況悪化が見込まれる商社、運輸、マスコミなどでも見られる。

政府は緊急対策として、1) 中小企業向け信用保証制度（総額13億米ドル）の設立、2) 輸出取引信用保険における政府保証額の引き上げ（19億→38億米ドル）など、資金繰り難に直面する中小企業を側面支援するほか、市民の消費喚起を狙った商品券の発行なども検討する構えだ。

（図表 3） 業況判断D.I.



(注)1. 当該期に業況が改善した社数から業況が悪化した社数を差し引き、全回答社数で除したもの。  
2. 直近は、550社にアンケートを送付し、501社が回答。  
回答期間は08年9月9日～10月22日。  
(資料)香港政府統計處

（図表 4） 香港における金融機関のリストラの動き

金融機関	削減数 (人)	在港従業員に占める割合 (%)
HSBC	550	3
DBS	200	5
UBS	200	10
シティグループ	130	3
メリルリンチ	100	不詳
ゴールドマンサックス	100	10
モルガンスタンレー	100	6
クレディスイス	10	不詳
中国銀行	早期自主退職制度を導入	

(注)11月末までの報道ベース。HSBCのみ公式発表。  
(資料)各種報道からみずほ総研が作成

稲垣博史 高田由利香  
(香港)852-2102-5290

【 シンガポール 】

- 2008年7～9月期の実質GDP成長率は、輸出の減速と内需の低調で、前期比年率では▲6.8%、前年比では▲0.6%のマイナス成長となった。
- 2008年は、世界的な景気減速により輸出が低迷し、内需の勢いも弱まるとみられることから+2.1%成長、2009年は+1.0%成長と予測した。

1. 景気の現状～輸出不振でマイナス成長へ

2008年7～9月期の実質GDP成長率は、前期比年率▲6.8%となり、4～6月期の同▲5.3%に続いて2期連続でマイナス成長となり、景気後退局面入りした。

前年比でも▲0.6%となり、4～6月期の同+2.1%から鈍化、2003年10～12月期以来のマイナス成長となった（図表1）。世界的な景気減速により輸出が減速し、内需も低調に推移した。

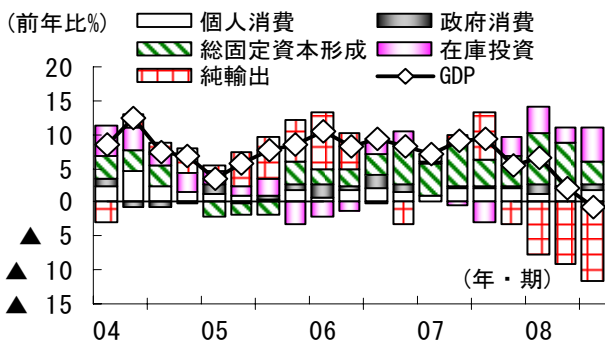
7～9月期は、実質財・サービス輸出は、前年比+3.7%（4～6月期は同+6.9%）と鈍化、輸入は、内需の鈍化が緩やかなものにとどまったことなどにより、前年比+9.6%（4～6月期は同+11.6%）と輸出の伸びを上回り、純輸出が減少した。

実質輸出の内訳は公表されていないため、通関統計の名目地場輸出（石油製品を除く、石油製品の地場輸出は、7月の油価高騰により7～9月期は前年比+77.5%）で見ると、海外景気の減速に伴い、地場輸出の約4割を占めるエレクトロニクス製品が前年比▲14.9%（4～6月期は▲7.8%）と不振で、非エレクトロニクス製品（医薬品など）も、前年比▲3.9%（4～6月期は▲3.9%）と低調に推移した。仕向地別では、EU向けが▲29.3%（4～6月期は▲21.0%）、米国向けが前年比▲25.8%（4～6月期は▲11.5%）と減少した。

これまで堅調に推移してきた内需も緩やかな鈍化傾向にある。7～9月期の国内最終需要は、前年比+8.3%（4～6月期は同+11.6%）と鈍化した。これは、総固定資本形成が、民間投資の鈍化により、前年比+13.1%（4～6月期は同+24.1%）に減速したことが主因である。個人消費は、前年比+4.7%（4～6月期は同+5.1%）と底固く推移したものの、緩やかな減速傾向にある。

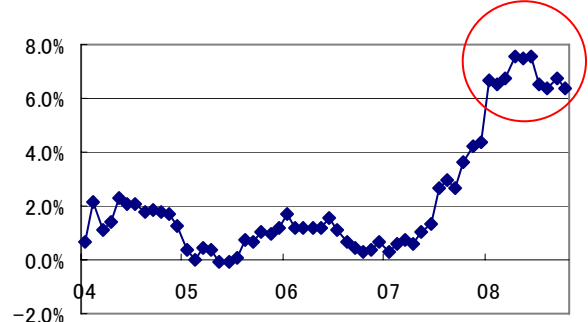
なお、7～9月期のCPIは前年比+6.6%（4～6月期は同+7.5%）となり、07年以降続いてきた物価上昇は、国際的な燃料価格の下落などにより、ピークアウトした（図表2）。足元のインフレ率は+6%台となっているが、今後、徐々に低下するとみられる。

（図表 1）実質 GDP 成長率



（注）統計上の不突合があるため、需要項目の合計とGDPは一致しない。  
（資料）シンガポール通商産業省

（図表 2）CPI 前年比推移



（資料）CEIC データベース

## 2. 今後の展望～鈍化傾向が続く

09年は、先進国・新興国ともに景気は減速感を強めていくことが見込まれ、輸出は、低迷を余儀なくされるだろう。

内需も減速感を強めるとみられる。民間建設投資は、08年上半期までの大幅増の反動、米国発の金融危機による企業の資金繰りへの悪影響、およびシンガポールの実体経済の減速で、伸び率は低下するとみられる。一部のプロジェクト（カジノやショッピングセンター）においては、開業予定を遅らせる動きも出ている。

また、失業率は低水準で推移してきたが（図表3）、今後、景気減速に伴い、金融業や建設業における雇用環境の悪化が懸念される（11月7日に、シンガポールの大手銀行DBSが700人を解雇すると発表）。雇用・所得環境の悪化から、個人消費も鈍化しよう。

こうした観点から、シンガポールの08年通年の実質GDP成長率見通しは+2.1%（10月時点の見通しは+4.6%）、09年は+1.0%（同+4.2%）と下方修正した。

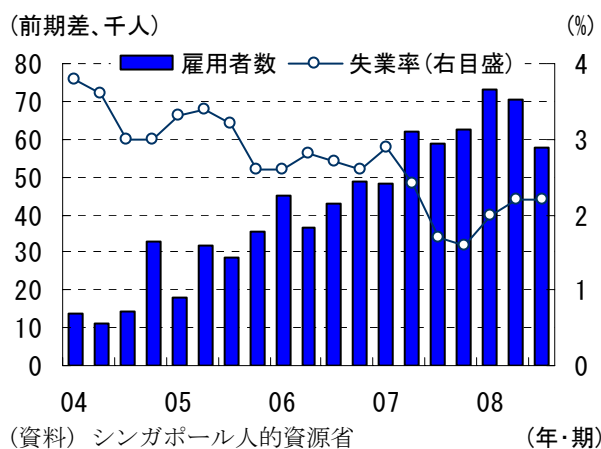
## 3. 注目点～中国とのFTAを締結

貿易立国のシンガポールは、積極的に自由貿易協定（FTA）の締結を進めており、ASEAN域外では、日本、韓国、インド、米国、豪州などとFTAを締結済である。実質的に農業分野を持たないために、FTA締結の障壁が低いこともシンガポールにとっては有利に作用している。

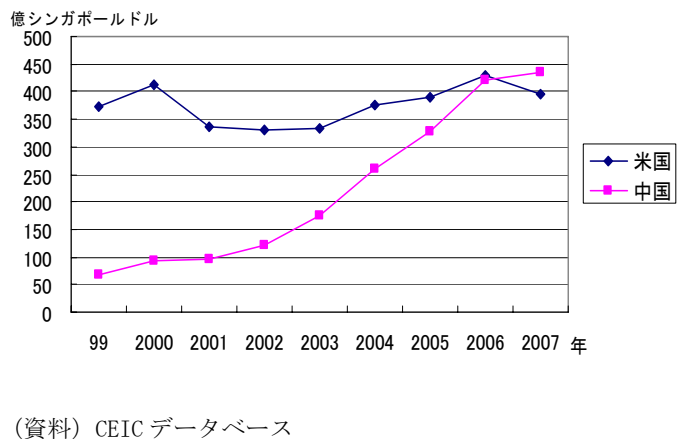
10月23日、シンガポールは、中国との間でFTAを締結した。シンガポールは、08年末までに、中国からのすべての輸入品について関税を撤廃、中国は2011年末までにシンガポールからの輸入品の97.1%で関税を撤廃する。

シンガポールのASEAN域内を除く最大の輸出先は、07年以降、米国を抜いて中国が最大となっている（図表4）。米国の景気が急速に冷え込む中で、中国も景気減速感が高まっているが、中国政府が打ち出した4兆元（約56兆円）の景気対策への関心が、シンガポールでも高まることになりそうだ。

（図表 3）雇用者数、失業率



（図表 4）シンガポールの対米・対中輸出



酒向浩二

03-3591-1375



【タイ】

- 7～9月期の実質GDP成長率は前年比+4.0%と05年1～3月期以来の低い水準を記録。経済は、世界経済の減速と不安定な政情を背景として、内需・外需ともに勢いを弱めている。
- 09年の経済は世界経済減速の影響を受けて大幅な減速を余儀なくされる。加えて、政情不安の長期化が景気を下押しするとみられ、通年の成長率は+2.8%と08年対比大きく鈍化する公算。

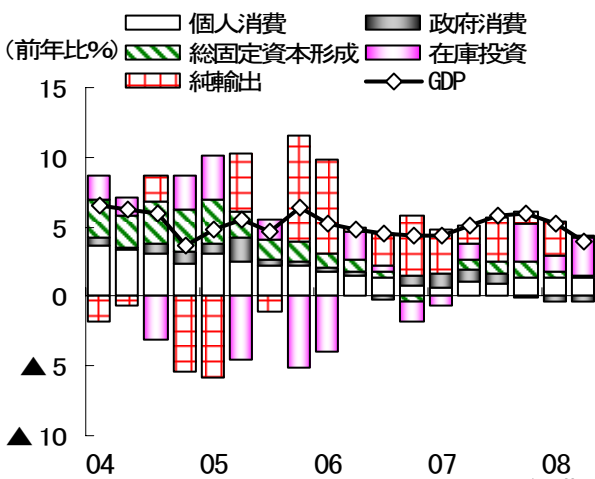
1. 景気の現状～内需、外需ともに勢いが弱まる

タイ国家経済社会開発庁 (NESDB) は、7～9月期の実質GDP成長率が前年比+4.0%と発表した。これは、スマトラ沖大津波の影響を受けた05年1～3月期 (+3.6%) 以来の低い水準である。経済は、世界経済の減速と不安定な政情を背景として、内需・外需ともに勢いを弱めている。

まず、内需をみると、7～9月期の個人消費は前年比+2.6%と前期並み (+2.5%) の水準を維持した。この背景として、農産品輸出の好調を背景に農業所得が堅調に推移したこと、燃料価格高騰を受けて6月以後漸次、実施された6項目の生活支援策 (ガソリンに対する物品税減税、電気・水道料金の一部無料化など) が奏功したことなどがあげられる。ただし、足元までの動きを見ると、9月の小売売上指数が前年比▲1.6%となったほか、自動車販売は5カ月連続で前年割れするなど消費鈍化を示す指標もでてきている。また、政府消費は前年比▲2.9%と三四半期連続でマイナスの伸びとなった。一方、総固定資本形成は前年比+0.6%にとどまった。民間投資は商業用ビル投資の落ち込み、工場建設の伸び悩みなどにより前年比+3.5%と伸び悩んだ。公共投資については、サマック首相の失職 (9月) など政治情勢が不安定な状況下、執行の遅延などを受けて、前年比▲5.5%と二四半期連続のマイナスの伸びとなった。

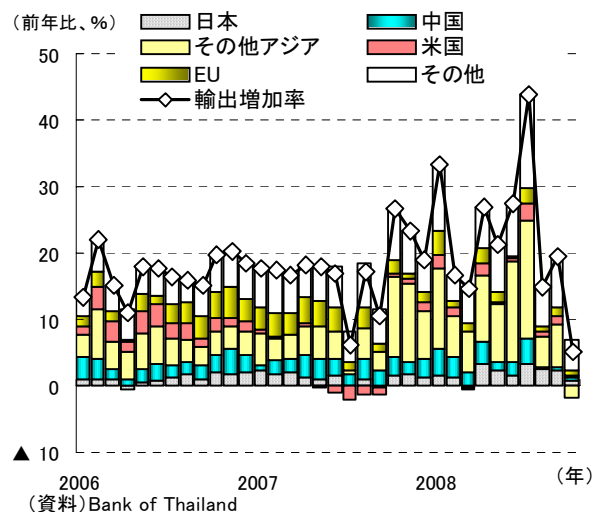
外需に目を転じると、7～9月期の財貨・サービス輸出は前年比+8.2%と比較的高い伸びであった。しかし、足元まで月次 (ドル建て・通関ベース) で動きを確認すると、8月以後鈍化傾向となり10月は+5.2%の伸びにとどまった。特に、夏場まで大幅な増加を示してきたアジア向け、新興地域向けの伸び鈍化が顕著である (図表2)。品目別に見ると、コンピューターおよび周辺部品、集積回路などIT関連製品が不振だったことに加えて、農産品輸出の伸びも鈍化した。

(図表 1) 実質GDP成長率



(注) 統計上の不突合のため合計は一致しない (年・期)  
(資料) タイ国家経済社会開発委員会 (NESDB)

(図表 2) 輸出 (国・地域別内訳)



(資料) Bank of Thailand



## 2. 今後の展望～世界経済減速に加えて政情不安の長期化が成長を下押し

今後、経済は大幅な減速を余儀なくされるだろう。まず、09年の世界経済は先進国が全体としてマイナス成長に陥り、新興国経済も大幅に減速するものと予想される。タイの輸出は昨年来、先進国向けの輸出不振をアジア域内ほか新興国向けでカバーしてきた格好だが、今後はこの構図が大きく崩れ、大幅な伸び鈍化は避けられないだろう。

また、内需の鈍化も避けられない。世界経済の減速は生産活動減速を通じて消費、投資ともに抑制的にするとみられるからだ。実際、春先にかけて一時的に持ち直した消費者信頼感指数、企業景況感指数は、金融危機が深まった秋口以降再び低下傾向を示している（図表3）。こうしたなか、内需喚起のための政策対応が期待されるが、不安定な政治情勢（注目点参照）が長期化する様相にあり、機動的な遂行が難しい状況にある。また、本格的な旅行シーズン期（10月～2月）に生じた国際空港の長期閉鎖によって、観光客が大幅に減少することが予想される（図表4）。これは、観光関連産業（GDPの約7%）への打撃となるのみならず、経済全体にも相応の影響をもたらすだろう。

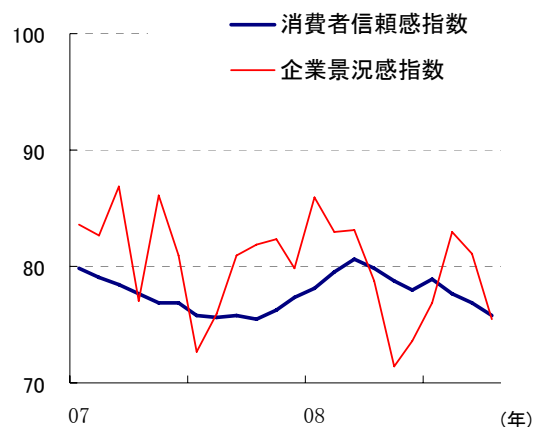
以上から、経済は08年に+4.5%程度の成長を遂げるとみられるが、09年については内・外需ともに大幅な減速を余儀なくされるとみられ、通年の成長率は+2.8%程度にとどまるものと予測する。

## 3. 注目点～ソムチャイ内閣が総辞職、政情不安は当面続く見通し

タイ憲法裁判所は、昨年の下院選挙で最大与党「国民の力党」幹部の選挙違反があったとして「国民の力党」など3党に解党を命じ、ソムチャイ首相ら党役員の被選挙権を5年間剥奪する判決を下した。ソムチャイ首相は判決に従い、内閣は総辞職した。なお、11月末、反政府市民団体「民主主義市民連合」がソムチャイ首相辞任を要求、スワンナプーム国際空港とドンムアン空港の占拠を続けたが、政権崩壊を受けて、空港閉鎖は8日ぶりに正常化する見通しだ。

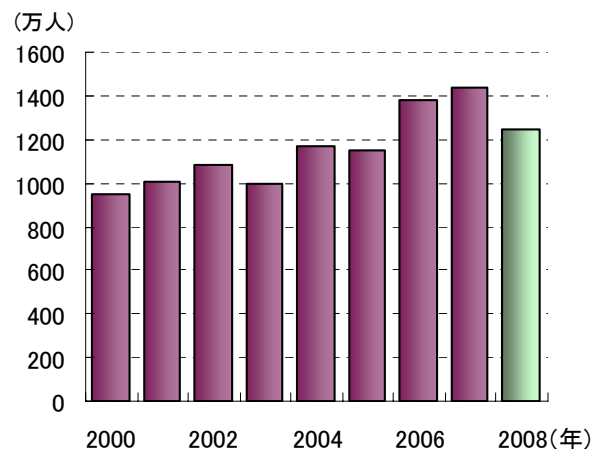
解党された「国民の力党」はすでに解党判決に備え、同党議員の受け皿となる新政党「タイ貢献党」を創設している。議会ではタクシン元首相派が依然、多数派を形成、新政権発足に向けた動きを進める一方で、反タクシン派による政府・与党への反対運動も激しさを増しており、タイの政治は不安定な状況が当面続く公算が大きい（12月8日時点）。

（図表 3）消費者信頼感指数・企業景況感指数



(注)100を上回れば良好、下回れば悪化  
(資料)タイ工業連盟、タイ商工会議所

（図表 4）タイへの外国人旅行者数



(注)2008年は10月までの累計  
(資料)Bank of Thailand

荻込俊二

03-3591-1374

【 マレーシア 】

- 7～9月期の実質GDP成長率は前年比+4.7%と05年4～6月期（同+4.3%）以来の低い伸び。内・外需ともに伸びが鈍化し、経済は減速感を強めている。
- 09年の経済は、世界経済減速の影響を受けて、内・外需ともにふるわない展開となる。財政・金融両面から景気浮揚策が講じられるも、成長率は08年対比、大幅な低下を余儀なくされよう。GDP成長率は、08年は+5.5%、09年は+3.4%と予想した。

1. 景気の現状～グローバル金融危機下、経済の減速感が強まる

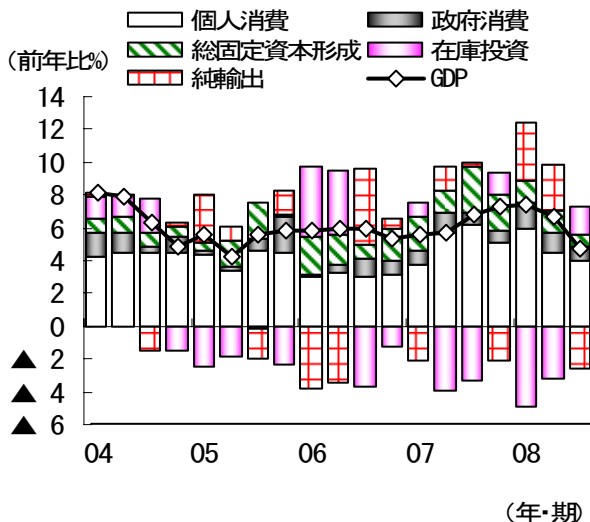
マレーシア中央銀行の発表によれば、7～9月期の実質GDP成長率は前年比+4.7%と05年4～6月期（同+4.3%）以来の低い伸びを記録した。経済は減速感を強めている（図表1）。

まず、グローバル金融危機深刻化に伴う外需減退などを受けて、輸出は前年比+5.1%にとどまった（4～6月期同+9.7%）。特に、輸出全体の6割以上のシェアを持つ電気・電子製品の伸びが前年比+4.5%（通関ベース）と前期（+10.7%）から大きく鈍化した。輸出の伸び悩みなどを受けて、純輸出の成長への寄与は▲2.6%PTとなった。

内需をみると、7～9月期の個人消費は高騰していた食料価格の落ち着き、ガソリンの統制価格引下げなどにもかかわらず、前年比+8.1%と前期（+9.0%）より伸びを鈍化させた。他方で、政府消費は前年を上回る公務員賞与支給などの要因も加わり+6.9%と比較的高い伸びを記録した。また、設備投資など総固定資本形成は、景況感悪化に伴う民間投資の鈍化を主因に+3.1%の伸びにとどまった。7～9月期のMIER企業景況感指数は「良好」と「悪化」の判断基準となる水準の100ポイントを下回り99.6ポイントとなった（4～6月期114.1ポイント、図表2）。

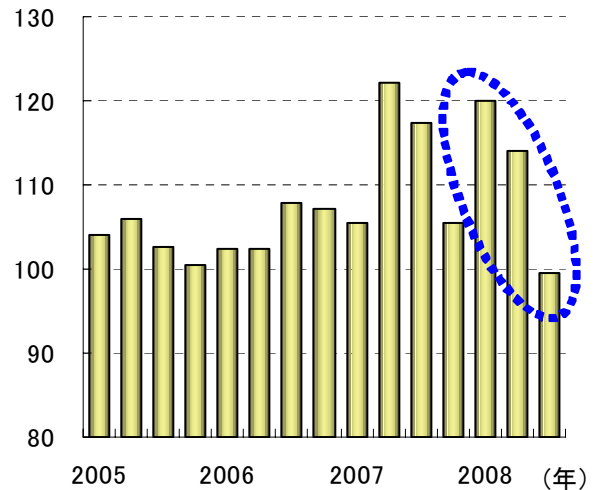
なお、産業別にみると、農業部門（+3.0%）、サービス部門（+7.1%）は比較的堅調だったが、製造業部門が+1.8%にとどまった（4～6月期+5.6%）。内訳を見ると、輸送機器や石油・化学・ゴム製品、食品・飲料など内需関連産業は堅調だったが、電気・電子製品の不振が全体の伸びを大きく押し下げた（図表3）。また、鉱業部門も天然ガス生産量が縮小した結果、▲0.3%と2四半期連続でマイナスの伸びとなった。

（図表 1）実質GDP成長率



（資料）マレーシア統計局

（図表 2）MIER企業景況感指数



（資料）マレーシア経済研究所

## 2. 今後の展望～内・外需ともにふるわず成長率は08年対比大きく低下

経済は今後、減速感を強めていく公算が大きい。外部環境をみると、グローバル金融危機の影響を受けて世界的に景気が減速し、原油を中心に商品市況が落ち込んでいる。このように、昨年までマレーシアにとって有利に働いた環境が一変したことで、輸出は、既に減速基調となったIT関連に加えて、今後は一次産品も伸びを鈍化させるとみられ、結果として大幅な減速は不可避の状況だ。

また、内需についても減速が避けられない。今後、企業収益悪化を通じて雇用・所得環境が厳しさを増すなか、個人消費の伸びは限定的なものとならざるをえないだろう。また、民間投資についても、世界経済減速に伴う生産鈍化の影響を受けて総じて伸び悩むと予想される。こうしたなか、政府は既に70億リング規模の景気刺激策を実施したほか、09年度予算では所得税減税、インフラ関連投資の機動的執行など景気刺激に力点を置くものとなっている。また、中央銀行も約5年ぶりに利下げを実施、インフレ抑制よりも景気優先の姿勢を示した（注目点参照）。

経済は08年に+5.5%程度の成長を遂げるとみられる。しかし、09年については上記の通り、財政・金融両面から景気刺激を試みるものの、世界的な景気後退圧力が強いなか、回復力に乏しい展開が続くだろう。09年の成長率は08年よりも大きく鈍化し、+3.4%と予測した。

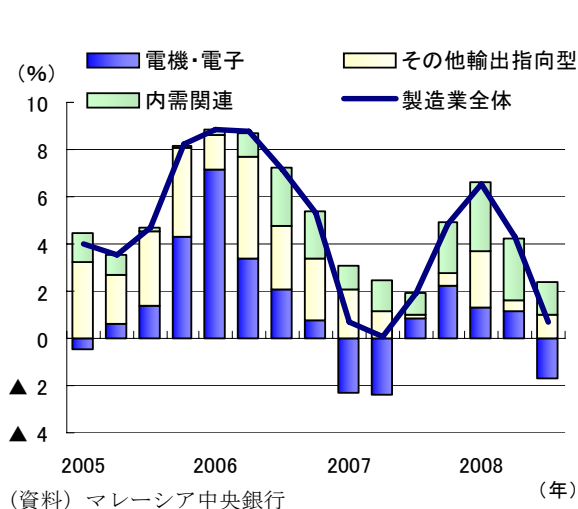
## 3. 注目点～中央銀行、政策金利を5年ぶりに利下げ

中央銀行は、11月、金融政策決定会合を開き、オーバーナイト政策金利（OPR）を0.25%PT引き下げ3.25%とすることを決定した。利下げは03年5月以来。また、金融機関の貸出量を左右する法定準備金率（SRR）についても現行の4%から12月1日付けで3.5%に引き下げた。

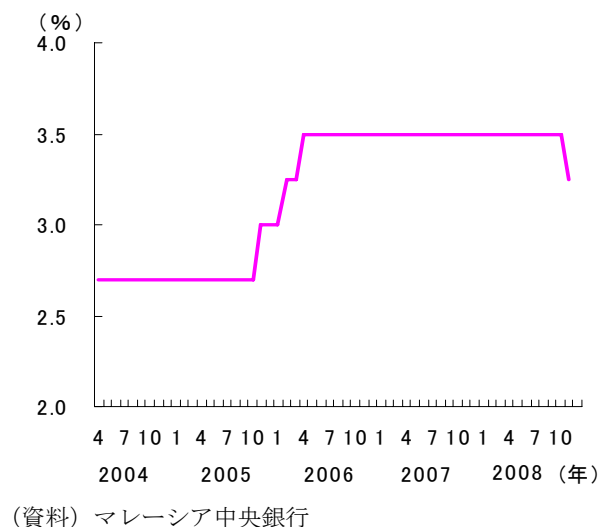
現状、金融市場において資金逼迫に伴う金利上昇などの状況は生じていないが、世界経済の減速などによって輸出減少、投資低迷など実体経済に悪影響が出始めていることから、中央銀行は景気の大幅な減速を避けるうえで利下げが必要と判断したようだ。

なお、インフレについては、消費者物価指数が7月に前年比+8.5%とピークをつけた後、足元まで比較的高い水準にある（10月+7.6%）。しかし、世界経済減速を受けて今後は総じて低下傾向をたどり、09年後半には落ち着きを取り戻すものと思われる。

（図表 3） 製造業生産増加率



（図表 4） 政策金利



荻込俊二

03-3591-1374

【 インドネシア 】

- 2008年7～9月期の実質GDP成長率は前年比+6.1%に若干減速。
- 08年末以降、海外景気の減退に伴い輸出の減速基調は強まる見通し。内需の伸びも鈍化が避けられず、実質GDP成長率は08年+5.9%、09年+4.0%に減速すると予想。
- 国際的な信用不安の拡大により金融・資本市場から海外投資家の資金が流出。当局は流動性供給等の各施策を実施。

1. 景気の現状～成長テンポは若干鈍化

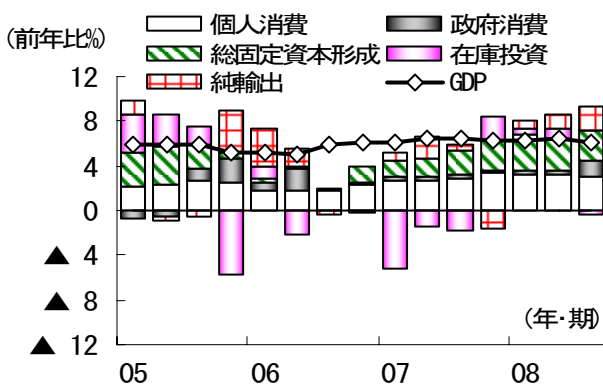
2008年7～9月期の実質GDP成長率は前年比+6.1%となり、4～6月期の+6.4%から若干減速した。国内最終需要の伸びが前年比+7.9%に小幅鈍化し（4～6月期は+8.4%）、財貨・サービス輸出の伸びも前年比+14.3%と高率ながら、4～6月期の+15.9%からは1.6%PT鈍化した。これまで資源需要の拡大に支えられてきた輸出は、主要先進国がマイナス成長となり、新興国も減速し始めたことで増勢を弱めつつある。他方、財貨・サービス輸入の伸びは前年比+11.9%となり、輸出の伸びを下回った（4～6月期は同+16.7%）。このため、純輸出の対前年比成長率寄与度は+2.1%PTに拡大した（4～6月期は+1.2%PT）。

総固定資本形成は前年比+12.0%と2桁の伸びを持続したが、4～6月期の+13.0%から鈍化した。建設投資は、建築投資が前年比+7.5%（4～6月期は+8.1%）、その他投資（土木等）が+6.0%（4～6月期は+14.7%）にいずれも鈍化した。他方、機械投資は前年比+29.0%（4～6月期は+28.9%）、輸送機器投資は同+27.0%（4～6月期は+40.0%）であった。

個人消費は前年比+5.3%と小幅鈍化した（4～6月期は+5.5%）。内訳をみると、食品は前年比+4.2%（4～6月期は同+4.5%）、非食品は同+6.3%（4～6月期は+6.5%）であった。政府消費は前年比+20.6%と大幅増に転じた（4～6月期は+5.7%）。

7～9月期の消費者物価上昇率は前年比+12.0%と4～6月の+10.1%から伸びを高めた。月次では、10月の消費者物価上昇率が前年比+11.8%となり、9月の+12.2%を下回ったが、依然2桁の伸びが続いている。インフレ率が高止まりしている状況下、中央銀行は政策金利を据え置いてきたが、グローバルな金融混乱の深まりを受けて12月4日に25bpsの利下げに踏み切った（図表2）。

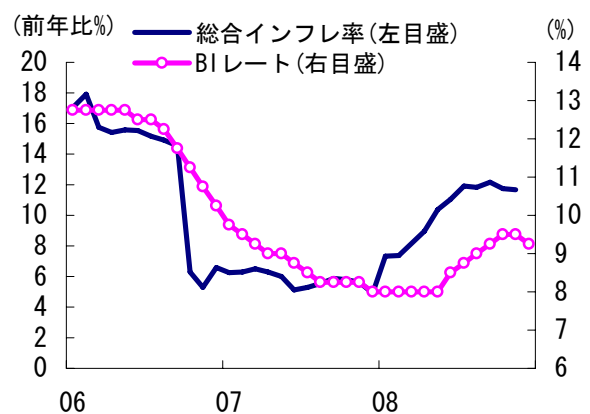
（図表 1） 実質GDP成長率



（注）統計上の不突合があるため、需要項目の合計とGDPは一致しない。

（資料）インドネシア中央統計局

（図表 2） 消費者物価上昇率・政策金利



（注）BIレートは中銀短期証券1カ月物入札金利の誘導目標。

（資料）インドネシア中央銀行



## 2. 今後の展望～減速基調が強まる見通し

実質GDP成長率は、08年が+5.9%、09年が+4.0%と予測した。08年末以降、輸出の減速基調が続くと共に、内需も鈍化を余儀なくされるとみられる。

輸出環境は、09年にかけて一段と厳しさを増す見通しである。先進国は足もとで既にマイナス成長に転じているが、世界的な金融危機拡大の影響で、08年末以降、新興国も減速基調を強めていくだろう。資源需要を支えてきた新興国の需要減退により、輸出はさらに鈍化していくとみられる。

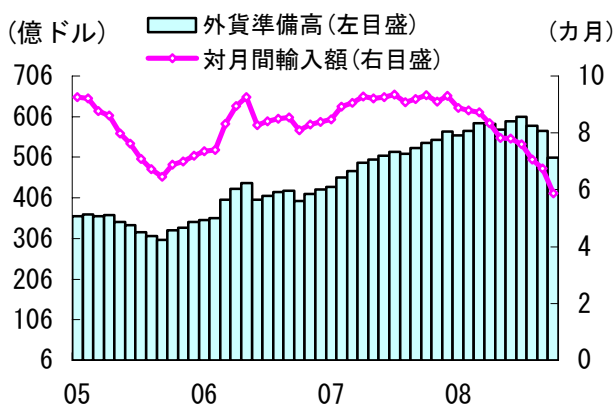
内需は、①輸出環境の悪化を受けて、資源関連・繊維等の輸出産業を中心に設備投資の抑制、雇用所得環境の悪化が進むこと、②主要輸出産品である石炭、パーム油等の価格下落により、輸入国からの所得移転が伸び悩むこと、③国際的な信用不安の影響による貸出の伸び鈍化が投資、耐久財消費を抑制することから、09年には減速を余儀なくされると予想する。07年後半以降、投資は年率2桁、個人消費は同+5%台の高い伸びを維持してきた。上記の通り、内需の拡大を支えてきた資源輸出の増加、資源高に伴う所得流入の拡大、金融環境の好転等の要因がはく落していくため、内需の勢いは弱まらざるをえない。ただし、09年に実施される大統領選の関連支出は内需を下支えするとみられ、内需の減速ペースは他のアジア諸国に比べてマイルドになる見通しである。

## 3. 注目点～金融危機の影響が波及、当局は金融安定化策を実施

世界的な金融危機が新興国に波及するなか、インドネシアの金融・資本市場からも海外投資家の資金が流出し、株、債券、ルピアはいずれも下落した。ルピアの急落は、輸入インフレと対外債務負担増につながるおそれがあり、中央銀行はドル売り・ルピア買いの市場介入を通じて為替相場の安定化を図ってきた。外貨準備高は10月末時点で500億ドル強（輸入金額の約5カ月分）の水準を維持しており（図表3）、外貨繰りに支障をきたす状況にはないが、ピーク時から100億ドル程度減少しており、大規模な介入には慎重とならざるをえない。

さらに、ルピア買い介入や信用不安の影響で国内の金融環境もタイト化しつつある。金融環境の好転が近年の投資・耐久財消費拡大の一因であっただけに、金融タイト化による景気の下振れが懸念される。前述の通りインフレ率が高止まりしていることやルピア安が機動的な利下げを制約しており、中央銀行は流動性供給を中心とした外為・金融市場安定化策を打ち出している（図表4）。

（図表 3） 外貨準備高



（資料） インドネシア中央銀行

（図表 4） これまでに公表された主な金融関連施策

日付	内容
10/13	銀行預金の保証上限を1人当たり1億ルピアから20億ルピアに引き上げ
10/14	外貨流動性確保を主眼とした5項目の金融緩和策を発表(外貨建預金準備率引き下げなど)
10/22	ルピア建準備預金の一部につき国債などでの預け入れを認める旨を決定
11/13	10万米ドル以上の外貨購入に対し取引根拠の提出を求める規則を適用
11/18	市中銀行の流動性不足に備えた緊急貸付ファシリティーに関する中銀令を発布

（資料） 各種報道等より作成

平塚宏和、中川忠洋

03-3591-1369



【 フィリピン 】

- 2008年7～9月期の実質GDP成長率は前年比+4.6%。海外景気の減速を背景に輸出の伸びは鈍化した。公共投資の拡大や個人消費の堅調により国内最終需要の伸びが高まった。
- 主要輸出先である先進諸国のマイナス成長により輸出の落ち込みは避けられず、内需も減速を余儀なくされる見通し。成長率は、08年+4.2%、09年+2.9%と予測。

1. 景気の現状～輸出は減速の一方、内需は底堅く推移

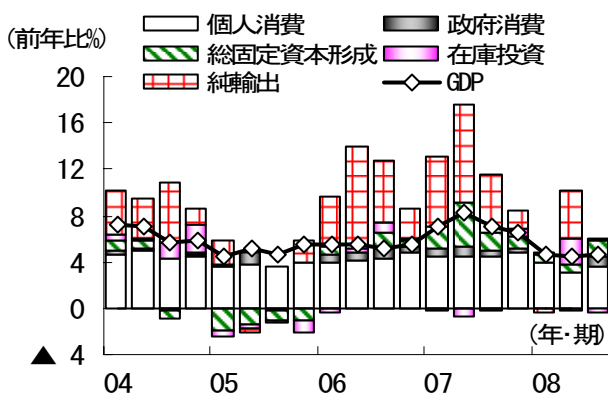
2008年7～9月期の実質GDP成長率は前年比+4.6%と4～6月期の+4.4%を若干上回る伸びとなった。海外景気の減速に伴い輸出が鈍化し、純輸出の成長率寄与度が+4.2%PTから+0.3%PTに大きく縮小した一方、国内最終需要が4～6月期の前年比+3.4%から+5.6%に伸びを高めた。

財貨・サービス輸出は、農産物・鉱産物等の一次産品の輸出が堅調に推移したものの、海外景気の減速を背景に電気機械（前年比▲11.9%）、衣類（同▲10.7%）など工業製品の輸出や旅行受取などサービス輸出が不振だったことから、前年比+4.7%に伸びが鈍化した（4～6月期は+7.6%）。財貨・サービス輸入は、内需の堅調を映じて4～6月期の前年比▲0.7%から+5.1%に回復した。

内需は、まず総固定資本形成が前年比+7.5%に加速した（4～6月期は+3.0%）。インフラ関連の公共投資や住宅投資が拡大したことにより、建設投資が前年比+15.8%と大幅に増加した（4～6月期は+3.4%）。他方、耐久設備投資は前年比+0.0%と横ばい圏にとどまった。個人消費は前年比+4.6%となった（4～6月期は+4.1%）。海外からの要素所得純受取の大幅な伸び（前年比+24.7%）が示唆する通り、海外フィリピン人労働者の本国送金が拡大し、家計の消費性向を押し上げたとみられる。

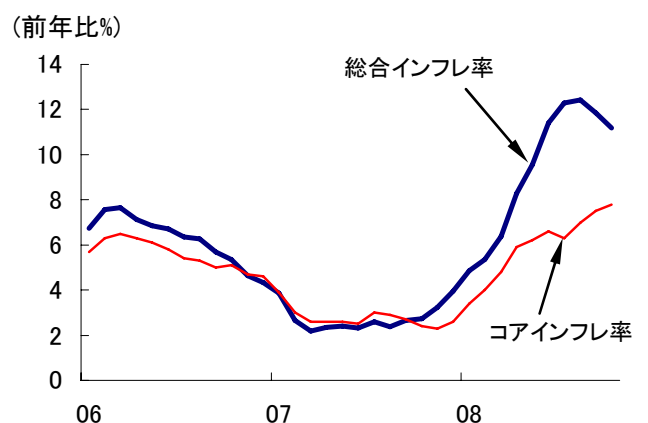
7～9月期の消費者物価上昇率は前年比+12.2%と4～6月期の+9.7%から加速したが、月次では8月の前年比+12.4%をピークに伸びを低下させている。最大の物価押し上げ要因であった食料・エネルギー価格の値上がりは沈静化したためである。一方、食品・エネルギーを除くコアインフレ率は上昇しており（図表2）、二次的影響が続いている。インフレ率が依然高水準で推移するなか、国際金融危機の影響による海外投資家の資金引き揚げもありペソ相場が軟調に推移していることから、中央銀行は08年に入って3度の利上げを行った後、政策金利を据え置いている。

（図表 1） 実質GDP成長率



（注）統計上の不突合があるため、需要項目の合計とGDPは一致しない。  
（資料）フィリピン国家統計調整局

（図表 2） 消費者物価上昇率



（注）コアインフレ率は食品・エネルギーを除く。  
（資料）フィリピン統計局

## 2. 今後の展望～輸出を起点に減速。財政が下支え

実質GDP成長率は、08年が+4.2%、09年が+2.9%と予測した。

既に景気後退局面入りした米欧日主要先進国は、09年も通年でマイナス成長となる見通しである。フィリピンの輸出は、米欧日向けが約5割を占めており、09年にかけて輸出は落ち込みを余儀なくされるだろう。

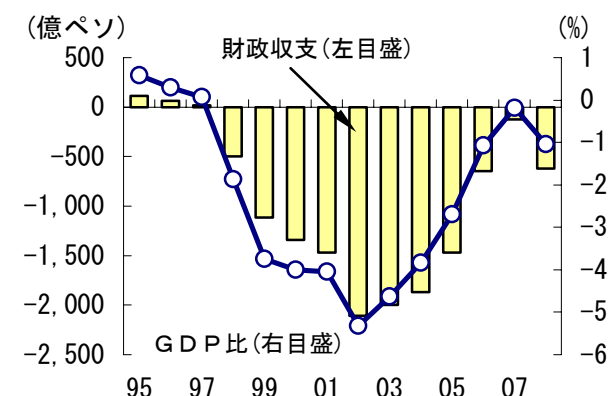
足もとで比較的堅調に推移している内需は、輸出の減少を受けて企業の生産調整が進むとみられることから、08年末以降、内需を中心に勢いを弱めていくと予想する。個人消費を支えてきた海外フィリピン人労働者の送金も、海外景気の悪化が進むことで拡大ペースが鈍化する公算が高い。

他方、政府支出はある程度の下支え要因になるとみられる。国際金融危機の影響で経済環境が悪化し景気下振れリスクが高まりつつあるなか、政府は2010年の財政均衡化目標を一旦棚上げし、インフラ投資等の財政支出を拡大する方針である。もっとも、財政収支の著しい悪化はフィリピンに対する投資家の信認を低下させ、資本流出を加速させる虞がある。成長率を大きく押し上げる程の大規模な財政支出拡大は期待できず、09年の成長率は減速が避けられないだろう。

## 3. 注目点～日比EPAと日比租税条約改正がともに2008年12月より発効

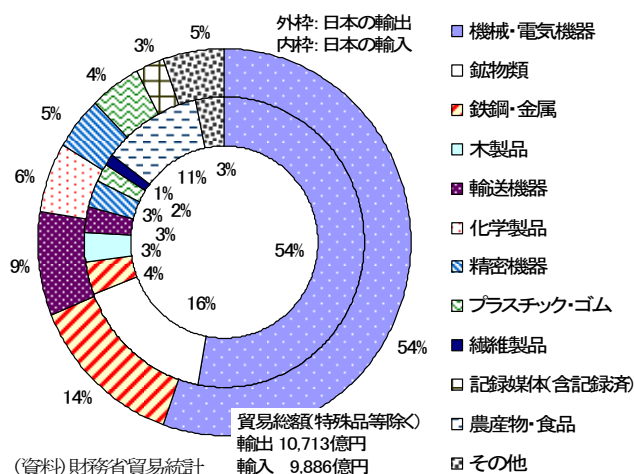
日本・フィリピン経済連携協定(日比EPA)が、08年12月11日に漸く発効された。これにより日本の対フィリピン輸出額の約97%、同輸入額の約92%の関税が撤廃されるほか(図表4)、フィリピンからの看護師・介護福祉士の受け入れ、サービス・投資分野での透明性・安全性向上、ビジネス環境整備の枠組み設置などが実現する。日比EPAは、農業分野を含む広範な物品貿易の自由化、ヒトの移動の自由化等を盛り込んだ日本にとって初の本格的EPAとして、後続する韓国やASEAN各国との交渉のモデルケースになりうるものとして注目された。しかし、その後フィリピン側の批准手続きが難航し、発効のタイミングはタイ、マレーシア、インドネシアなどASEAN各国とのEPAに遅れる結果となった。日比EPA自体はやや時宜を逸した感があるが、12月5日には、一般配当の限度税率引き下げ(25%から15%)や親子間配当の認定要件の緩和(出資比率25%を10%に引き下げ)など進出日系企業にとって恩恵の多い内容を盛り込んだ日比租税条約改正議定書も発効された。日比経済関係強化の観点から、その効果が期待される。

(図表 3) 財政収支



(資料) フィリピン財務省、フィリピン国家統計調整局

(図表 4) 日本との主要貿易品目(2007年)



(資料) 財務省貿易統計

平塚宏和、中川忠洋

03-3591-1369

【 中国 】

- 1～9月期の実質GDP成長率は前年比+9.9%と1桁に減速。国内コスト上昇と海外需要減退による輸出減速を主因に7～9月期は+9.0%と07年4～6月期の+12.6%をピークに5四半期連続で減速。
- 成長率は08年の+9.6%から減速するも、内需拡大策実施による下支えで09年は+8.3%と予測。

1. 景気の現状～5四半期連続減速。引締め奏功と国際金融危機を受け金融財政は緩和策に転換

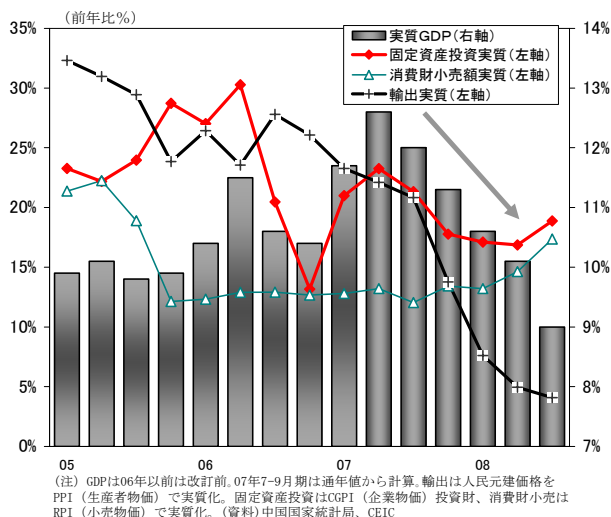
1～9月期実質GDP成長率は前年比（以下同じ）+9.9%と、07年通年の+11.9%から減速した。7～9月期は+9.0%と07年4～6月期の+12.6%をピークに5四半期連続で減速、05年10～12月期以来の1桁成長となった（図表1）。GDPの需要項目別成長率寄与度の内訳は未発表だが、輸出の実質伸び率は7～9月期+4.1%と大きく鈍化しており、純輸出の縮小が成長率鈍化の主因とみられる。固定資産投資の名目伸び率は4～6月期の+27.2%から7～9月期は+28.8%へと加速した（1～9月期+27.0%）。個人消費も消費財小売額が4～6月期の名目+22.2%から7～9月期は+23.2%へと加速した（1～9月期+22.0%）。物価上昇分を除いた実質でも4～6月期+14.6%、7～9月期+17.4%と07年（+13.0%）に比べ上昇、固定資産投資と共に景気を下支えした。輸出は7～9月期に+23.1%（4,079億ドル）と伸びが小幅上昇したが、輸入は原油や鉄鉱石などの価格下落や加工輸出用の原材料需要減を背景に+25.9%（3,247億ドル）と伸びが鈍化。この結果、貿易黒字は832.9億ドルと2四半期ぶりに前年比で増加した。

CPI（消費者物価）は食品価格の落ち着きを受け7～9月期に+5.3%と、4～6月期の+7.8%から低下、9月単月では+4.6%、10月は+4.0%と、08年の政府目標値+4.8%を2カ月連続で下回った。ただし、1～10月累計のCPIは+6.7%で、通年インフレ率の政府目標達成は困難である。

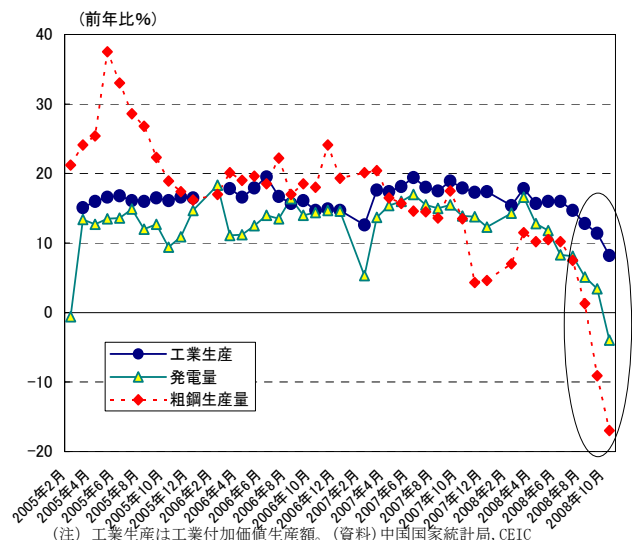
人民元の対ドルレートは、輸出の伸び鈍化を受け7月半ば以降概ね1US\$=6.81～6.85元台で小幅の上昇と下落を繰り返す展開となっており、足元の上昇ペースは鈍化している。05年7月の改革以降、08年中の最高値（1US\$=6.8009元）を記録した9月23日までの累計上昇率は+21.7%に達しており、今後は輸出動向次第で下落する場面も想定されるが、年末値は小幅上昇にとどまると予想する。

経済政策運営の重点は08年7月下旬時点で「景気過熱の防止」から「高めの成長維持」へ移行した。金融危機の影響により9、10月と景気減速懸念がさらに強まったため（図表2）、11月5日の国务院常務

（図表 1）実質GDPと主要経済指標



（図表 2）工業生産額、発電量、粗鋼生産量



会議で金融政策は「引締めの金融政策」から「適度な金融緩和」、財政政策も「中立」から「積極財政」へと政策転換がなされた。人民銀行は9月以降、3 カ月間に4回の貸出金利引き下げを実施、このうち11月26日には一度に1.08%PT と大幅に引き下げ、一年物貸出金利は5.58%まで低下した（図表3）。

## 2. 今後の展望～内需拡大策実施も外需・民需落込み分全てを補いきれず、景気は引続き減速

2009年も世界的な金融危機の影響による輸出減速が続くことや、雇用悪化・逆資産効果により個人消費も下押しされるとみられることから成長率は引続き鈍化しよう。内需拡大策や、減税などの個人消費拡大策などの政策対応により、景気の急減速は回避できるものの、外需・民需の落ち込み分全てを補うことはできず、成長率の下振れは避けられない。実質GDP成長率は08年の+9.6%から09年は+8.3%へと減速を予想する。CPIは、08年は+6.6%、09年は+4.0%と予想する。09年以降の新たな物価上昇要因として、1)農民の増収対策のため穀物の最低買付け価格引き上げ（09年収穫分から。引き上げ幅は小麦で+13～15%。国家発展改革委員会08年10月20日発表）、2)石油製品価格と燃油税改革案（同年11月26日国務院常務会議に提出）がある。後者は現在審議中で09年中に実施される可能性もある。

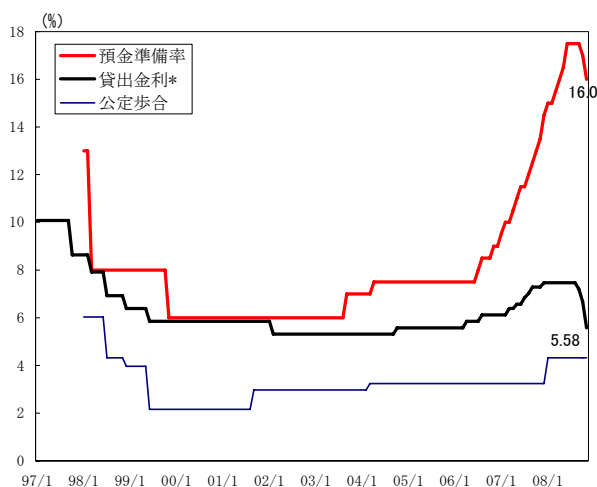
## 3. 注目点～4兆元内需拡大策による景気下支え。国債発行と銀行貸出に依存。地方政府も呼応

97年のアジア通貨危機発生時には、数次にわたる金利引き下げと、財政支出などを通じた内需拡大策で外需の落ち込みを補う政策対応がなされた。今次局面での景気対策として、これまでの時点で1)輸出減速に対応した輸出付加価値税還付率の引き上げ（8、11、12月）、2)不動産価格安定を目的とする住宅購入促進策（10月）に続き、3)11月5日には総額4兆元（約56兆円、2010年末まで）に上る内需拡大策が決定された（図表4）。その重点はインフラ、震災復興（これら2分野で合計の7割）、民生、環境の四項目で、GDP押し上げ効果は毎年+1%PTと言われている（張平国家発改委主任）。

上記内需拡大策に使われる4兆元は中央財政（11,800億元、国債発行ほかにより負担）、銀行借入、地方財政により賄われるが、銀行貸出への依存がより大きくなる方向にある。すでに国有商銀・股份制商銀は今次内需拡大策向けとして計4,000億元近い新規貸出計画を公表している（12月1日金融時報）。

なお、中央政府の景気対策に呼応して地方も合計18兆元に上る内需拡大策を相次ぎ発表、計画段階にあることと資金源の課題もあり全てが実行されるとは考えにくいだが、一定の景気拡大効果は見込めよう。

（図表 3）金融政策



（注）08/9、4大国有商業銀行、交通銀行、郵政儲蓄銀行以外の預金準備率引き下げ。\*貸出金利：1年物企業向け流動資金貸付金利。（資料）人民銀行

（図表 4）内需拡大策の内訳

投資分野	(億元)	合計に占める比率
低所得者向け住宅	2,800	7.0%
農村民生、インフラ	3,700	9.3%
交通(鉄道、道路、空港)、都市農村電力網	18,000	45.0%
医療衛生、文化教育	400	1.0%
生態環境	3,500	8.8%
自主创新・構造調整	1,600	4.0%
震災復興建設	10,000	25.0%
	40,000	100.0%

（注）4兆元のうち、中央政府による投資額11,800億元。

（資料）張平国家発改委主任会見（2008年11月27日）

細川美穂子

03-3591-1376



【 インド 】

- 実質GDP成長率は、2008年4～6月期の前年比+7.9%から、7～9月期は同+7.6%に低下。
- 中央銀行は、インフレ抑制のために金融を引き締めていたが、08年10月からは緩和に転換。
- 世界的な金融危機の影響でインドでも金融が逼迫。緩和策の下でも銀行貸出金利の低下は緩慢。

1. 景気の現状～2四半期連続で成長率が低下

インドの実質GDP成長率は、2008年4～6月期の前年同期比+7.9%から、7～9月期は同+7.6%と2四半期連続で低下した。これは、04年10～12月期の同+5.5%以来、最低の成長率である(図表1)。

成長率を産業別にみると、電気・ガス・水道といった公益事業を除き、全ての産業で前期の伸びを下回った。すなわち、農林水産業は4～6月期の同+3.0%から7～9月期の同+2.7%へ、製造業も同+5.6%から同+5.0%となった。また、商業・ホテル・運輸通信業は、同+11.2%から同+10.8%と2桁の伸びを保ったものの、他産業と同様に成長のテンポが緩んでいた。

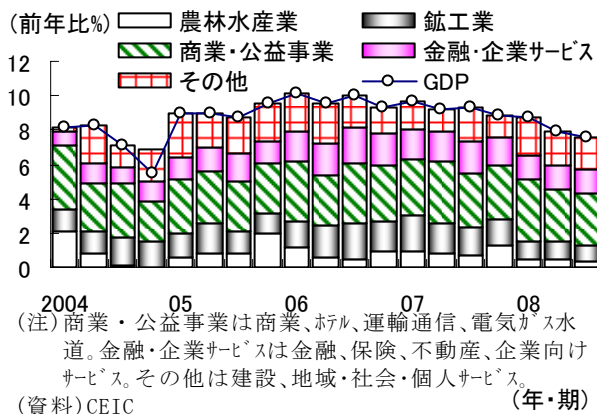
7～9月期に成長率が低下した背景については、その時点まではインフレ率の高騰が続き、それに伴って金融が引き締められていたために、消費を中心に内需が抑制されたことが考えられる。また、世界経済が減速していたことも、輸出に悪影響を及ぼすこととなった。

実際に成長率を需要項目別にみると、民間消費は4～6月期の同+8.0%から7～9月期は同+5.0%へ減速、輸出も同+18.1%から同+13.1%へと減速した。一方、輸入は同+23.4%から同+22.6%と引き続き輸出の伸びを上回り、純輸出もマイナスとなった。

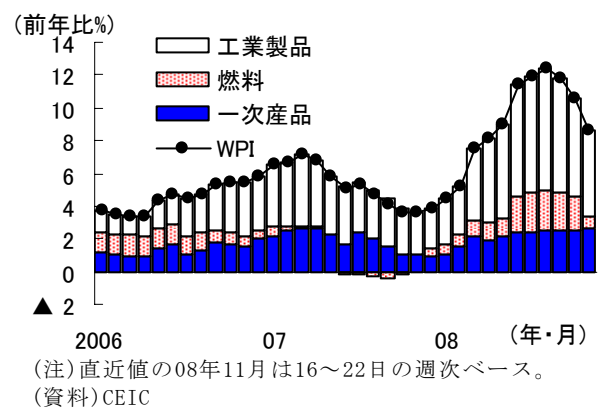
10月以降になると、インフレについての状況が一転しており、卸売物価指数(WPI)の上昇率は沈静化している。WPIは8月に前年比+12.8%に達した後、燃料価格を中心に次第に伸びが縮まっており、11月半ば以降は同+8%台前半での推移となっている(図表2)。

インフレ圧力が和らぐなかで、9月には米国の大手投資銀行が破たんして世界的に金融不安が拡大し、インド経済の下振れ懸念も強まったことから、金融政策は引き締めから緩和へと転換した。中央銀行のインド準備銀行(RBI)は、10月以降に預金準備率を計3.5%PT、レポレート(RBIが短期金融市場で資金を貸し出す金利)を計2.5%PT、リバースレポレート(同、資金を吸収する金利)を計1.0%PT引き下げた(12月8日現在、図表3)。

(図表 1) 実質GDP成長率



(図表 2) 卸売物価指数





## 2. 今後の展望～内外需とも不振が続く

金融不安が世界経済の減速に拍車を掛けるなかで、インドの輸出環境はさらに悪化している。既に、08年10月の輸出金額は前年同月比▲12.1%と5年ぶりに減少した。今後についても、世界経済が一層減速すると見込まれており、インドの輸出は財だけでなくソフトウェア等のサービスも含めて下押しの圧力を受けると考えられる。

また、これまでの経済成長を主導してきた内需についても、輸出関連セクターを中心に設備投資と雇用が抑制されることを通じて、固定資本形成と消費は部分的に減速することになる。政府支出は、財政赤字を09年3月までに名目GDPの3%以下に削減するという目標の未達が確実視されており、既に拡張の余地は限られている。内需の抑制要因だった金融政策は緩和に転じたが、後述するように銀行貸出金利の低下は遅れており、金融面での懸念材料は残っている。

以上より、実質GDP成長率は07年には前年比+9.3%だったのに対し、08年は通年で同+7%台に終わったとみられ、さらに09年は同+6%台になると予測する。なお、11月26日にムンバイでテロが発生し、外国人が攻撃対象とされたことから、インドへの直接投資が控えられるといったリスクには注意する必要がある。

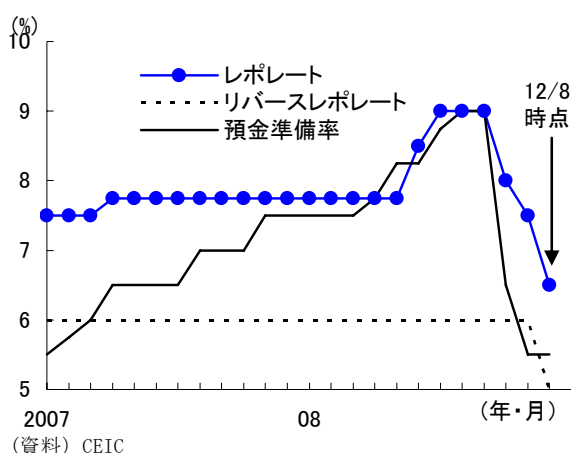
## 3. 注目点～世界的な金融危機の影響でインド国内の金融も逼迫

今のところ、金融緩和に対する銀行貸出金利の反応は緩慢である。代表的なプライム金利は、金融緩和が始まった10月中に横ばいを続けた。11月に入ると、金利の高止まりを懸念した政府の要請で国営銀行を中心に引き下げられたが、その時点のレポレートの下下幅の半分弱に留まっている。

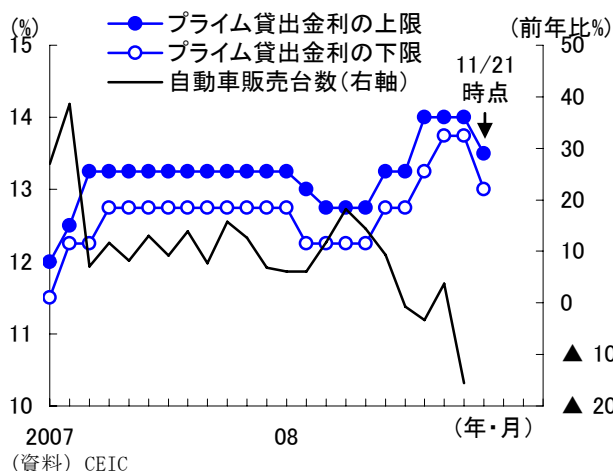
金融緩和から貸出金利低下への波及が緩慢な背景には、世界的な金融危機で国外の投資家がリスク回避姿勢を強め、インドに投資していた資金を回収する動きがある。この結果、経済活動を支える資金を国内だけでなく国外にも依存していたインドでは、資金需給が逼迫化しているからである。

こうしたなかで、金利に敏感な自動車販売台数は、10月に前年比▲15.5%と落ち込んだ(図表4)。11月も、主要メーカーの販売は同2桁の減少を続けたと報じられている。今後も景気減速に対応して金融が緩和される可能性が高いが、特に現在のような状況では、貸出金利の動向が注目点となる。

(図表 3) 金融政策



(図表 4) 銀行貸出金利と自動車販売台数



小林公司

03-3591-1379

【 ベトナム 】

- 2008年7～9月期の実質GDP成長率は、前年比+6.5%と4～6月期の+5.8%から加速した。変動が激しい鉱業のマイナス寄与が縮小したため、実態として景気は引き続き停滞。
- 落ち着きを見せ始めていたインフレだが、2度にわたる利下げと水害で、先行きがやや不透明になっている。世界経済の減速で、輸出環境も悪化している。

1. 景気の現状～実質GDP成長率は三四半期ぶりに加速

2008年7～9月期の実質GDP成長率は、前年比+6.5%と4～6月期の+5.8%から加速した。以下、産業別にみてゆきたい。

第一次産業は、前年比+4.8%と4～6月期の+3.3%から加速した。水産業が減速したものの、農業が前年比+2.7%から+4.6%へと伸び率を高めた。

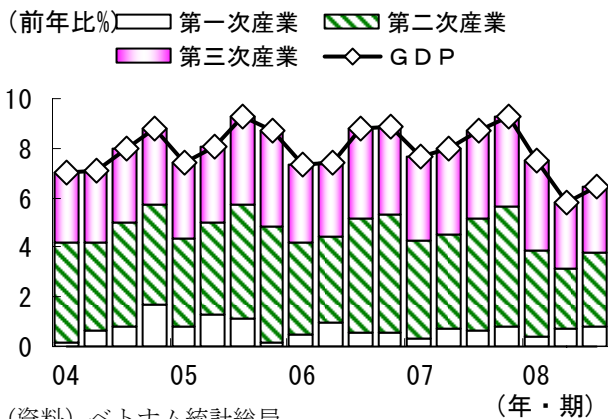
第二次産業は、前年比+7.0%と4～6月期の+6.2%から加速した。変動が激しい鉱業の実質GDP成長率への寄与度は、4～6月期の▲0.7%PTから▲0.2%PTへと0.5%PTも改善、7～9月期における実質GDP成長率加速の主因となった。製造業は引き続き高水準の伸びとなったが、建設業は不振が続いている。

第三次産業は、前年比+6.6%と4～6月期の+7.0%から減速した。商業等、運輸・通信・旅行などが伸びを低めた。

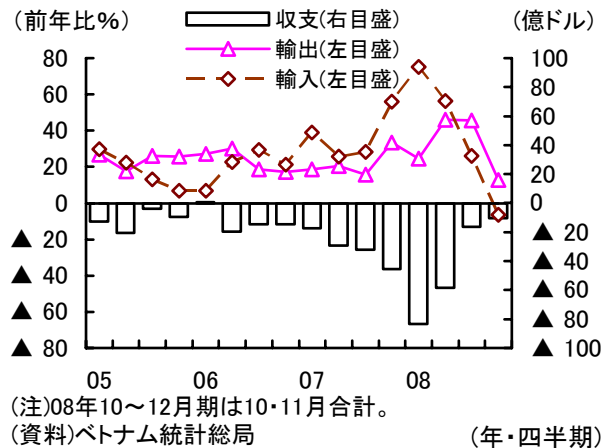
08年7～9月期の輸出は、前年比+45.7%と好調持続（図表2）。原油、織物・衣類、水産物、コメといった主力品目が大きく伸びた。輸入は前年比+25.9%と、二四半期連続で大幅減速。鉄製品、機械・修理用部品、自動車などが伸び悩んだ。貿易赤字は、4～6月期から大幅に縮小した。10月も、貿易赤字は低水準である。

08年7～9月期の消費者物価指数（CPI）上昇率は、前年比+27.8%と4～6月期の+24.5%から加速した。住居費などの上昇が原因。ただしCPI上昇率は、月単位でみると、08年8月の前年比+28.3%をピークに、3カ月連続で減速している（図表3）。住居費の上昇率も減速。

（図表 1） 実質GDP成長率



（図表 2） 通関貿易



## 2. 今後の展望～当面低成長が続く見通し

ベトナムの輸出は、これまでのところ、高い伸びが維持されてきた。しかし、海外経済の見通しは急激に悪化しており、今のペースで輸出が伸び続けることはないであろう。主力輸出品目である、農産物価格の見通しも明るくない。海外労働者や越僑からの送金、直接投資、ODAなども減少する可能性がある。経済の先行きは、総じて明るくはない。

ベトナム国家銀行は、インフレ圧力が弱まってきたことを受け、08年10月21日、11月5日、11月21日、12月5日に、それぞれ1%PTずつ利下げを実施した。政策の軸足は、これまでのインフレ対策から、徐々に経済成長へと移されつつある。しかし、利下げを進めるに連れてドン売り圧力が高まり、為替レートは下落した。急激な金融緩和は、ドン安とインフレを再燃させる懸念がある。このため、今後の金融緩和は慎重に進められることになるのではないかと見られる。また12月2日には、建設投資を主体とする10億ドル相当の景気対策が発表された。ただし、公共投資の拡大は貿易収支を悪化させる懸念があるため、今後も機敏に追加対策を打ち出せるかについては不透明な面もある。

なお、低コストを武器とするベトナム投資ブームはいまだ健在であり、輸出を目的にベトナムでの生産拠点を強化する動きも続いている。このため、設備投資や輸出の増加ペースは、周辺のアジア諸国ほどは低下しないであろう。ちなみにIMFは、08年12月時点で、08・09年の実質GDP成長率をそれぞれ+6.25%、+5.0%と予測している。

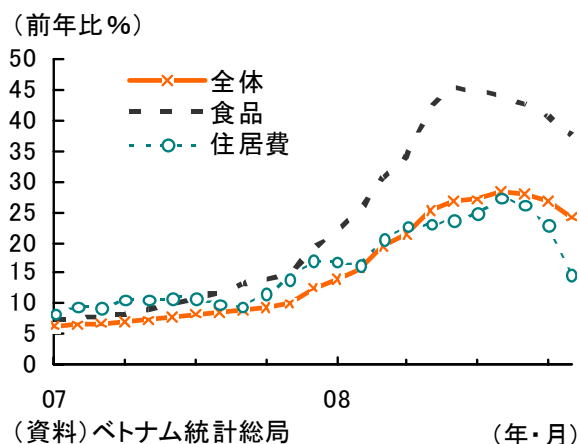
## 3. 石油製品価格が下落基調

ベトナムでは、CPI上昇率の減速が顕著になっている。理由は複数あるが、大きな要因の1つが石油製品価格の低下である。

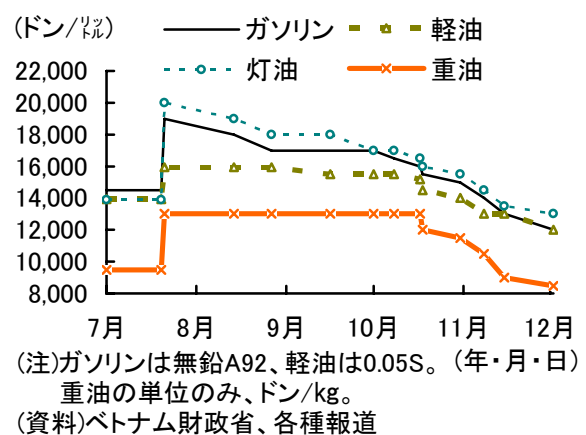
08年7月21日に実施された石油製品価格の大幅な引き上げは、当面のインフレを加速させる要因になるとみられていた。しかし、世界経済の停滞に伴い原油価格が下落、これを受けベトナム政府は、断続的に石油製品価格の引き下げを実施した（図表4）。この結果、主要製品の価格は、既に値上げ前の水準を下回った。

ベトナムでは、バス運賃など他にも価格凍結品目がある。財政への負担を考えれば、いずれこれらについても凍結解除を検討しなければなるまい。

（図表 3）消費者物価指数



（図表 4）石油製品価格の推移



稲垣博史

(香港)852-2102-5290

【 オーストラリア 】

- 7～9月期の実質GDP成長率は前期比+0.1%と、かろうじてプラス成長を維持。経済は、07年1～3月期をピークとして、その後減速感を強めている。
- 09年の経済は、世界経済の減速が強まるなか、資源関連を中心とする輸出の大幅な鈍化、雇用・所得環境悪化に伴う個人消費の低迷などによって、成長率は+1.0%と大幅に鈍化する見通し。

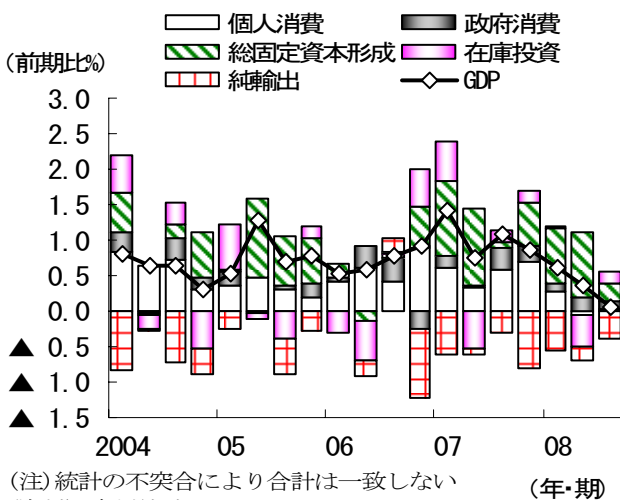
1. 景気の現状～7～9月期は前期比+0.1%とプラス成長をかろうじて維持

豪州統計局（ABS）の発表によれば、7～9月期の実質GDP成長率は前期比+0.1%（前年比+1.9%）となった。経済は、07年1～3月期（前期比+1.1%）をピークに減速感を強めている（図表1）。生産部門別にみると、良好な天候に恵まれた農業部門（前期比+14.2%）を除くと、グローバル金融危機の影響を受けて、金融（同▲1.5%）、不動産（同▲0.1%）、製造業（同▲1.0%）などマイナスの伸びに陥った部門が少なくない（非農業部門の成長率は前期比▲0.3%）。

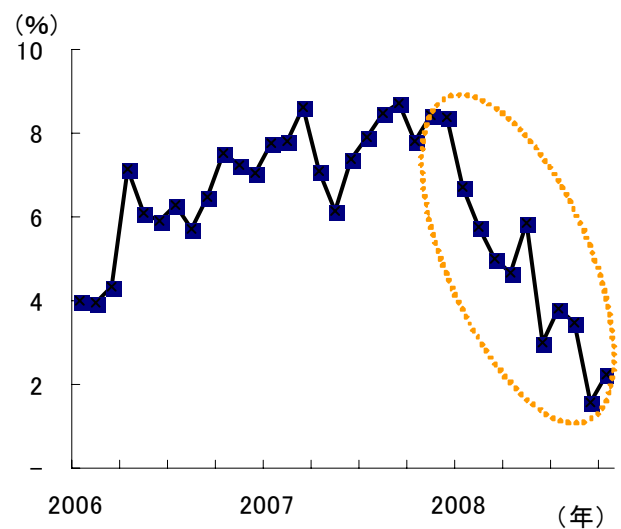
需要項目別にみると、個人消費は4～6月期に前期までマイナスの伸び（▲0.1%）を記録したが、7～9月期は同+0.0%（前年比+1.6）と2四半期連続のマイナス成長はかろうじて免れた格好。小売売上高の動きをみると、昨年までは前年比+6%台の伸びを示していたが、08年に入り顕著な低下傾向となった（図表2）。現状、失業率は依然低水準（10月、4.3%）にあり、賃金上昇率も前年比+4%台で推移するなど雇用・所得環境に大幅な悪化は確認されない。しかし、グローバル金融危機深刻化の過程で豪州株価、住宅価格が大幅に下落するなか、資産効果の剥落とともにマインド低下が個人消費を停滞させているようだ。一方、7～9月期の総固定資本形成は前期比+0.8%（前年比+7.5%）と比較的堅調な伸びとなった。これは、公共投資が前期比+3.9%（前年比+18.4%）と大幅な伸びを示したことに加えて、西豪州を中心に資源開発投資が引き続き進められたことによる。

外需をみると、輸出は前期比▲0.0%とマイナスの伸びを記録した。これは、アジアを中心に新興国向けは堅調をキープしたものの、先進国向けが落ち込んだことを主因とするもの。他方で、輸入は前期比+1.6%（前年比+13.2%）であり、純輸出のGDPへの寄与度は▲0.3%PT。

（図表 1） 実質GDP成長率



（図表 2） 小売売上増加率





## 2. 今後の展望～09年の経済は+1%程度の低成長に

09年の世界経済は、先進国全体ではマイナス成長となる一方、中国など新興国経済についても減速が予想されている。こうした世界経済減速に伴う資源需要の鈍化は資源価格の下落とも相俟って、資源国である豪州経済へのマイナスの影響を及ぼすことは不可避といえる（図表3）。

まず、世界経済減速に伴って輸出の大幅な鈍化は避けられない。また、ここ数年続いた資源価格高騰は資源国である豪州の実質所得向上に大きく寄与し、こうしたなかで個人消費は高い伸びを示してきた。しかし、ここにきての資源価格下落はこうした効果を剥落させるものとなろう。さらに、先述の通り、現時点では雇用・所得環境に大幅な悪化はみられないが、今後資源セクターを中心に投資計画見直し、雇用調整といった対応をせざるをえないだろう。このような状況下、経済は17年ぶりの景気後退となる可能性も捨てきれない状況である。こうした大幅な環境変化の悪化を受けて、政府、RBA（連邦準備銀行）は景気失速の回避に必死だ。既に、RBAは大幅な利下げなどを実施している（注目点参照）。また、政府は10月、住宅取得補助金、生活支援金支給など総額104億豪ドルの緊急対策を実施、11月にも教育、医療関連の公共事業を柱とする総額151億豪ドルの追加策を発表した。財政余力のある政府は今後も機動的に対応する姿勢を見せており、政策対応により景気後退局面入りは避けられるとみるが、成長率を大幅に押し上げるまでは期待できないだろう。

08年の経済は年後半に急失速したが、通年では+2.3%の成長を遂げるとみられる。しかし、09年は内需、外需ともに大幅な減速を余儀なくされ、成長率は+1.0%にとどまると予測する。

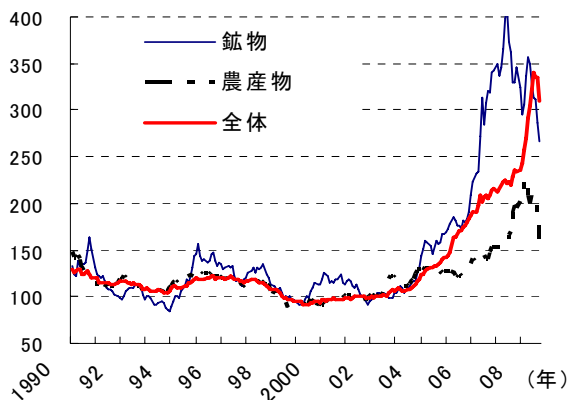
## 3. 注目点～中央銀行、3カ月間で3%PTの利下げを実施

RBAは、12月2日、政策金利を1%PT引き下げ、4.25%とすることを発表した。利下げは9月以後4カ月連続となり、RBAはここ3カ月の間に3%PTも金利を引き下げたことになる（図表4）。

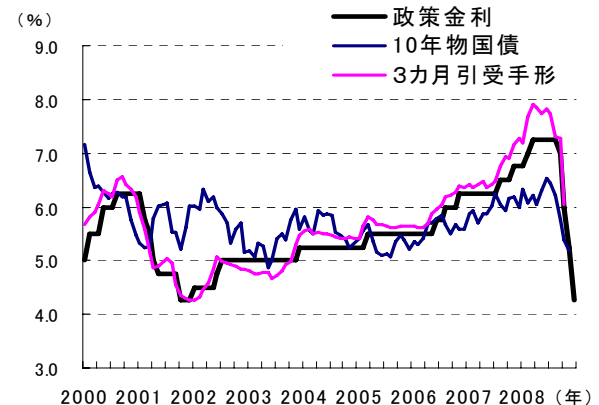
秋口以後、欧米諸国の金融危機が世界的に拡大、深刻化するなか、豪州でも銀行間市場での資金逼迫、金利の急上昇など金融が不安定化したが、RBAによる利下げや流動性供給といった機動的な対応が奏功し、これまでのところ景気を大きく下押しするほどの金融混乱はみられない。

政策金利は過去最低水準にまで下がっており、今後更なる利下げ余地は限定されたとの見方もあるが、世界的な金融危機がさらに深刻化する事態では追加的な利下げが実施されるだろう。

（図表 3）RBA商品価格指数



（図表 4）金利



荻込俊二

03-3591-1374

〔 主要経済指標 〕

【 主要経済指標 】

◇名目GDP、1人当たりGDP

	韓国			台湾			香港			シンガポール		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)
03年	6,081	47.9	12,706	3,057	22.6	13,525	1,586	6.7	23,559	931	4.1	22,624
04年	6,804	48.0	14,164	3,311	22.7	14,594	1,659	6.8	24,454	1,092	4.2	26,198
05年	7,914	48.1	16,439	3,560	22.8	15,636	1,778	6.8	26,092	1,198	4.3	28,079
06年	8,881	48.3	18,389	3,664	22.9	16,016	1,900	6.9	27,709	1,366	4.4	31,027
07年	9,697	48.5	20,011	3,712	23.0	16,167	2,072	6.9	29,912	1,613	4.6	35,163

	タイ			マレーシア			インドネシア			フィリピン		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)
03年	1,426	63.1	2,261	1,102	25.0	4,400	2,348	213.6	1,099	796	81.9	973
04年	1,613	62.0	2,603	1,247	25.6	4,877	2,569	216.4	1,187	869	83.6	1,040
05年	1,763	62.4	2,825	1,379	26.1	5,279	2,859	219.2	1,304	988	85.3	1,159
06年	2,070	62.8	3,295	1,564	26.6	5,871	3,646	222.1	1,642	1,176	87.0	1,352
07年	2,460	63.0	3,902	1,867	27.2	6,871	4,328	224.9	1,924	1,441	88.7	1,624

	中国			ベトナム			インド			日本			オーストラリア		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)
03年	16,479	1,292.3	1,275	396	80.9	489	5,405	1,062.0	509	42,291	127.7	33,113	3,640	19.9	18,291
04年	19,365	1,299.9	1,490	461	82.0	562	6,382	1,079.0	591	46,060	127.8	36,051	4,071	20.1	20,219
05年	23,028	1,307.6	1,761	529	83.1	637	7,022	1,096.0	641	45,522	127.8	35,627	3,710	20.4	18,186
06年	27,799	1,314.5	2,115	609	84.1	724	8,229	1,114.0	739	43,626	127.8	34,148	3,632	20.7	17,545
07年	34,603	1,321.3	2,619	707	85.2	830	10,551	1,131.0	933	43,804	127.8	34,283	4,298	21.0	20,450

◇実質GDP成長率 (前年比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	ベトナム	インド	オーストラリア
04年	4.7	6.2	8.5	9.0	6.3	6.8	5.0	6.4	10.1	7.8	7.9	3.9
05年	4.2	4.2	7.1	7.3	4.6	5.3	5.7	5.0	10.4	8.4	9.1	2.8
06年	5.1	4.8	7.0	8.2	5.2	5.8	5.5	5.4	11.6	8.2	9.8	2.7
07年	5.0	5.7	6.4	7.7	4.9	6.3	6.3	7.2	11.9	8.5	9.3	4.2
06年1-3月	6.3	5.0	9.0	10.4	6.4	5.9	5.1	5.6	11.4	7.3	10.5	3.3
4-6月	5.2	4.9	6.2	8.2	5.3	6.0	5.0	5.5	11.5	7.4	8.0	2.6
7-9月	5.0	5.5	6.4	7.4	4.8	5.9	5.9	5.1	10.6	8.8	11.0	2.7
10-12月	4.2	3.9	6.6	7.0	4.5	5.3	6.0	5.5	10.4	8.9	9.7	2.8
07年1-3月	4.0	3.8	5.5	7.0	4.4	5.5	6.1	7.0	11.7	7.7	10.0	3.7
4-6月	4.9	5.5	6.2	9.1	4.4	5.7	6.4	8.3	12.6	8.0	9.2	3.9
7-9月	5.1	7.0	6.8	9.5	5.1	6.7	6.5	7.1	11.5	8.7	9.2	4.2
10-12月	5.7	6.4	6.9	5.4	5.7	7.3	6.3	6.4	11.3	9.2	8.9	4.2
08年1-3月	5.8	6.2	7.3	6.9	6.0	7.4	6.3	4.7	10.6	7.5	8.8	3.3
4-6月	4.8	4.6	4.2	2.3	5.3	6.7	6.4	4.4	10.1	5.8	7.9	2.9
7-9月	3.8	-1.0	1.7	-0.6	4.0	4.7	6.1	4.6	9.0	6.5	7.6	1.9

◇外国直接投資受入額

	韓国		台湾		シンガポール 製造業投資		タイ		マレーシア 製造業投資		インドネシア		フィリピン		中国		ベトナム		インド	
	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	実行額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	実行額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)
04年	127.9	97.7	39.5	10.5	37.5	-	79.5	53.4	34.6	-16.0	46.0	-15.6	31.0	396.4	606.3	13.3	42.2	122.3	38.1	52.8
05年	115.6	-9.6	42.3	7.0	41.8	11.7	80.4	1.2	47.3	36.6	89.1	93.7	17.4	-43.9	724.1	19.4	68.4	62.0	43.8	14.8
06年	112.4	-2.8	139.7	230.4	47.6	13.8	70.6	-12.1	55.4	17.2	59.8	-33.0	32.1	84.3	727.2	0.4	120.0	75.5	111.1	154.0
07年	105.1	-6.5	153.6	10.0	98.7	107.3	146.7	107.7	97.8	76.6	103.5	73.2	47.8	48.9	835.2	14.9	213.5	77.8	192.9	73.5
07年7月	↑		29.8	113.4	↑		7.0	90.0	↑		32.1	1476.6	↑		60.2	40.7	-	-	-	-
8月	29.5	13.3	21.5	297.1	14.5	21.7	21.2	252.9	21.0	10.3	8.2	269.8	7.6	20.9	58.2	29.8	-	-	-	-
9月	↓		8.3	86.5	↓		12.1	1636.7	↓		4.1	14.0	↑		53.5	-0.9	-	-	-	-
10月	↑		27.7	46.1	↑		11.4	2432.7	↑		5.4	187.1	↑		68.6	14.6	-	-	-	-
11月	42.0	12.7	12.0	79.4	51.3	262.7	19.9	346.5	34.8	98.3	10.5	379.9	23.8	583.5	16.3	-71.3	-	-	-	-
12月	↓		12.2	-40.9	↓		19.7	39.1	↓		2.1	-83.5	↓		218.5	18.4	-	-	-	-
08年1月	↑		5.3	6.6	↑		7.6	-12.9	↓		4.7	56.8	↓		112.0	109.8	-	-	-	-
2月	27.2	69.8	2.3	-47.8	13.4	-15.2	0.7	-96.9	49.4	335.1	5.1	-42.7	5.1	37.8	69.3	38.3	-	-	-	-
3月	↓		4.3	-25.1	↓		1.6	-64.3	↓		69.4	282.5	↓		92.9	39.6	-	-	-	-
4月	↑		10.1	549.9	↑		27.3	443.8	↑		14.6	584.4	↑		76.0	52.7	-	-	-	-
5月	18.3	3.6	8.4	-54.0	72.9	324.8	5.8	4.7	22.8	-25.6	4.2	-15.0	17.2	34.8	77.6	37.9	-	-	-	-
6月	↑		6.8	-4.5	↑		4.1	-59.3	↑		6.0	52.3	↓		96.1	14.6	-	-	-	-
7月	↑		4.8	-83.9	↑		6.8	-3.1	↑		-	-	-		83.4	38.4	-	-	-	-
8月	28.7	-2.6	7.9	-63.4	20.2	39.5	0.5	-97.8	48.5	130.7	-	-	-	-	70.1	20.4	-	-	-	-
9月	↓		2.8	-66.0	↓		0.6	-94.7	↓		-	-	-		66.4	24.2	-	-	-	-
10月	-		17.0	-38.6	-		12.4	8.9	-		-	-	-		67.2	-2.0	-	-	-	-

(資料) 韓国中央銀行、韓国産業資源部、台湾行政院主計処、香港政府統計処、シンガポール貿易産業省、タイ国家経済社会開発委員会、タイ投資委員会、マレーシア統計局、マレーシア工業省、インドネシア中央統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン政府統計調整局、中国国家统计局、ベトナム統計総局、ベトナム計画投資省、インド商工省、インド中央統計機構、内閣府、オーストラリア準備銀行、オーストラリア統計局、国際連合

◇ 鉱工業生産

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ		マレーシア	
	鉱工業生産指数		鉱工業生産指数		鉱工業生産指数		鉱工業生産指数		製造業生産指数		鉱工業生産指数	
	2005=100	前年比 (%)	2006=100	前年比 (%)	2000=100	前年比 (%)	2007=100	前年比 (%)	2000=100	前年比 (%)	2000=100	前年比 (%)
04年	94.0	10.4	92.1	8.4	80.6	2.9	77.1	13.9	142.6	11.7	229.6	11.3
05年	100.0	6.3	95.5	3.8	82.6	2.5	84.4	9.5	155.6	9.1	127.5	4.1
06年	108.4	8.4	100.0	4.7	84.4	2.2	94.4	11.9	167.0	7.3	133.3	4.5
07年	115.8	6.8	107.8	7.8	83.1	-1.5	100.0	5.9	180.7	8.2	136.0	2.0
06年1-3月	105.3	10.6	96.2	7.4	76.4	7.0	87.4	18.5	167.0	9.7	130.2	5.2
4-6月	108.1	9.0	101.3	6.5	83.0	5.3	90.5	11.9	163.0	6.6	132.2	5.5
7-9月	106.4	9.8	101.6	5.3	89.6	-0.7	96.3	10.2	167.0	6.6	136.3	4.3
10-12月	113.8	4.7	101.0	0.1	88.7	-1.4	103.4	8.4	170.9	6.6	134.4	3.3
07年1-3月	109.5	3.9	96.8	0.7	75.2	-1.6	93.0	6.4	177.0	6.0	131.0	0.6
4-6月	114.8	6.1	106.9	5.6	81.1	-2.3	97.2	7.4	171.9	5.5	134.2	1.5
7-9月	112.7	6.0	111.5	9.8	87.8	-2.0	107.7	11.8	181.9	8.9	138.6	1.7
10-12月	126.1	10.9	115.8	14.6	88.4	-0.3	102.1	-1.2	191.9	12.3	140.2	4.3
08年1-3月	121.1	10.6	108.7	12.3	71.9	-4.4	104.8	12.6	199.3	12.6	138.7	5.9
4-6月	124.7	8.6	114.3	6.8	77.7	-4.2	92.0	-5.4	189.3	10.1	138.8	3.5
7-9月	119.0	5.6	112.0	0.4	-	-	95.9	-11.0	195.8	7.6	139.4	0.6
08年4月	125.7	10.7	113.4	10.0	-	-	91.8	-5.3	179.2	10.0	137.6	5.2
5月	125.7	8.6	116.2	5.6	-	-	85.7	-13.3	193.4	9.0	140.2	2.9
6月	122.6	6.6	113.2	5.1	-	-	98.4	2.6	195.4	11.3	138.6	2.3
7月	123.2	8.7	114.7	1.8	-	-	93.4	-21.8	194.0	11.1	141.5	2.4
8月	115.6	1.9	114.1	0.7	-	-	91.2	-12.0	198.0	7.8	140.0	1.2
9月	118.3	6.2	107.3	-1.2	-	-	103.0	3.1	195.4	4.3	136.8	-1.7
10月	125.3	-2.4	102.8	-12.5	-	-	90.5	-12.6	194.0	1.9	-	-
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	インドネシア		フィリピン		中国	ベトナム	インド		オーストラリア	
	鉱工業生産指数		製造業生産指数				工業生産	工業生産	製造業生産指数	
	2000=100	前年比 (%)	2000=100	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	1993-94 =100	前年比 (%)	2004-05 =100	前年比 (%)
04年	117.3	3.3	94.0	-2.5	16.3	17.6	200.8	8.5	95.5	0.1
05年	118.9	1.3	95.0	1.0	15.9	25.7	216.7	7.9	97.3	1.9
06年	116.9	-1.6	86.9	-8.5	16.2	13.9	239.6	10.5	97.7	0.4
07年	123.4	5.6	84.6	-2.7	17.5	11.6	263.3	9.9	100.8	3.2
06年1-3月	109.6	-7.7	85.7	-3.6	15.9	17.7	239.0	8.7	95.5	-1.0
4-6月	114.7	-2.8	85.8	-8.9	18.0	13.7	232.5	10.5	96.3	-1.8
7-9月	123.9	-0.4	85.1	-11.6	16.2	11.9	237.9	11.8	98.3	1.0
10-12月	119.4	4.6	91.0	-9.4	14.8	12.8	248.8	11.2	100.7	3.5
07年1-3月	117.5	7.2	80.2	-6.4	15.1	12.2	268.9	12.5	100.4	5.1
4-6月	122.7	6.9	81.9	-4.5	18.3	12.2	256.4	10.3	100.7	4.6
7-9月	128.9	4.0	85.1	0.0	18.1	12.3	258.6	8.7	100.4	2.1
10-12月	124.8	4.5	91.1	0.1	17.5	9.8	269.4	8.3	101.9	1.2
08年1-3月	124.3	5.8	80.0	-0.3	11.1	16.8	287.7	7.0	103.2	2.8
4-6月	126.7	3.3	87.1	6.4	15.9	14.3	270.0	5.3	104.4	3.7
7-9月	130.9	1.6	91.4	7.5	13.0	10.6	270.3	4.5	104.2	3.8
08年4月	124.8	3.5	85.8	7.5	15.7	16.7	266.3	6.2	-	-
5月	127.2	4.0	87.3	7.1	16.0	14.2	274.6	4.4	-	-
6月	128.1	2.4	88.3	4.6	16.0	12.1	269.2	5.4	-	-
7月	131.4	2.8	91.1	6.3	14.7	11.0	273.8	7.4	-	-
8月	131.9	2.9	88.7	3.6	12.8	8.8	264.0	1.4	-	-
9月	129.5	-0.9	94.4	12.5	11.4	12.1	273.0	4.8	-	-
10月	-	-	-	-	8.2	11.3	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	6.2	-	-	-	-

(注) マレーシアの鉱工業生産指数は、2004年以前は1993=100とする旧指数。フィリピンの製造業生産指数は数量ベース。中国の工業生産額は付加価値ベース。

(資料) 韓国政府統計局、台湾行政院主計処、香港政府統計処、シンガポール政府統計局、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央統計局、フィリピン政府統計局、中国国家統計局、ベトナム統計総局、インド中央統計機構、オーストラリア統計局

〔 主要経済指標 〕

◇消費者物価指数

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ		マレーシア	
	2005=100	前年比 (%)	2006=100	前年比 (%)	99.10-00.9=100	前年比 (%)	2004=100	前年比 (%)	2002=100	前年比 (%)	2005=100	前年比 (%)
04年	97.3	3.6	97.2	1.6	99.4	-0.4	100.0	1.7	104.6	2.8	97.0	1.4
05年	100.0	2.8	99.4	2.3	100.3	0.9	100.4	0.5	109.3	4.5	100.0	3.0
06年	102.2	2.2	100.0	0.6	102.4	2.0	101.4	1.0	114.4	4.6	103.6	3.6
07年	104.8	2.5	101.8	1.8	104.4	2.0	103.5	2.1	117.0	2.2	105.7	2.0
06年1-3月	101.4	1.3	98.9	1.3	101.3	1.6	101.1	1.4	112.2	5.7	102.4	3.8
4-6月	102.1	1.5	100.4	1.5	102.2	2.0	101.2	1.2	114.8	6.0	103.6	4.1
7-9月	102.9	-0.3	100.7	-0.3	102.7	2.3	101.5	0.7	115.2	3.6	104.0	3.6
10-12月	102.6	-0.1	100.1	-0.1	103.2	2.1	101.9	0.6	115.4	3.3	104.4	3.0
07年1-3月	103.5	1.0	99.8	1.0	103.0	1.7	101.6	0.5	114.9	2.5	105.1	2.6
4-6月	104.6	0.3	100.7	0.3	103.5	1.3	102.2	1.0	117.0	1.9	105.1	1.5
7-9月	105.3	1.5	102.1	1.5	104.4	1.6	104.3	2.7	117.1	1.6	105.9	1.8
10-12月	106.0	4.5	104.6	4.5	106.8	3.5	106.1	4.1	118.8	2.9	106.7	2.2
08年1-3月	107.4	3.6	103.4	3.6	107.7	4.6	108.4	6.6	120.7	5.0	107.8	2.6
4-6月	109.6	4.2	104.9	4.2	109.4	5.7	109.8	7.5	125.8	7.5	110.2	4.9
7-9月	111.1	4.5	106.7	4.5	109.2	4.6	111.1	6.6	125.6	7.2	114.8	8.4
08年4月	108.8	4.1	104.2	3.9	108.9	5.4	109.8	7.5	123.6	6.2	108.2	3.0
5月	109.7	4.9	104.3	3.7	109.2	5.6	110.0	7.5	126.2	7.6	109.1	3.8
6月	110.4	5.5	106.2	5.0	110.1	6.1	109.7	7.5	127.7	8.9	113.4	7.7
7月	111.2	5.9	106.8	5.8	110.9	6.3	111.0	6.5	128.1	9.2	114.7	8.5
8月	111.0	5.6	107.0	4.7	109.1	4.5	111.2	6.4	124.2	6.4	114.9	8.5
9月	111.1	5.1	106.4	3.1	107.7	3.1	111.2	6.7	124.5	6.0	114.7	8.2
10月	111.0	4.8	107.9	2.4	108.1	1.8	112.3	6.4	123.0	3.9	114.2	7.6
11月	110.7	4.5	-	-	-	-	-	-	121.5	2.2	-	-

	インドネシア		フィリピン		中国	ベトナム	インド		オーストラリア	
	2007=100	前年比 (%)	2000=100	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	2001=100	前年比 (%)	1989-90=100	前年比 (%)
04年	75.2	6.1	120.6	6.0	3.9	7.7	111.3	3.9	145.2	2.3
05年	83.1	10.5	129.8	7.7	1.8	8.3	115.7	4.0	149.1	2.7
06年	94.0	13.1	137.9	6.3	1.5	7.5	122.9	6.3	154.4	3.5
07年	100.0	6.4	141.8	2.8	4.8	8.3	130.8	6.4	158.0	2.3
06年1-3月	92.5	16.9	135.9	7.3	1.2	8.3	119.0	5.0	151.9	3.0
4-6月	93.1	15.5	137.3	6.9	1.4	7.5	121.3	6.4	154.3	4.0
7-9月	94.3	14.9	139.1	6.1	1.3	7.3	124.3	6.6	155.7	3.9
10-12月	96.0	6.1	139.5	4.8	2.0	6.7	127.0	7.0	155.5	3.3
07年1-3月	98.4	6.4	139.8	2.9	2.7	6.6	127.3	7.0	155.6	2.4
4-6月	98.7	6.0	140.6	2.4	3.6	7.4	129.0	6.3	157.5	2.1
7-9月	100.4	6.5	142.6	2.5	6.1	8.6	132.7	6.7	158.6	1.9
10-12月	102.5	6.7	144.1	3.3	6.6	10.6	134.0	5.5	160.1	3.0
08年1-3月	105.9	7.6	147.6	5.5	8.0	16.4	135.3	6.3	162.2	4.2
4-6月	108.7	10.1	154.3	9.7	7.8	24.5	139.0	7.8	164.6	4.5
7-9月	112.0	11.6	160.0	12.2	5.3	27.8	144.7	9.0	166.5	5.0
08年4月	107.4	9.0	151.6	8.3	8.5	21.4	138.0	7.8	-	-
5月	108.9	10.4	153.8	9.5	7.7	25.2	139.0	7.8	-	-
6月	100.3	2.1	157.4	11.4	7.1	26.8	140.0	7.7	-	-
7月	101.0	2.3	159.9	12.3	6.3	27.0	143.0	8.3	-	-
8月	101.8	3.0	160.3	12.4	4.9	28.3	145.0	9.0	-	-
9月	102.0	3.2	159.7	11.8	4.6	27.9	146.0	9.8	-	-
10月	102.5	3.6	159.1	11.2	4.0	26.7	148.0	10.4	-	-
11月	104.3	5.2	-	-	-	24.2	-	-	-	-

(注) マレーシアの消費者物価指数は、2005年以前は2000=100とする旧指数。ベトナムの消費者物価指数は、2002年以前は95年=100とする旧指数。

(資料) 韓国統計局、台湾行政院主計処、香港政庁統計処、シンガポール政府統計局、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン政府統計局、中国国家統計局、ベトナム統計総局、インド準備銀行、オーストラリア統計局、国際通貨基金 (IMF)



◇輸出入、貿易収支（通関統計、ドルベース）

	韓国					台湾					香港				
	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支
	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	
04年	2,538	31.0	2,245	25.5	294	1,824	21.1	1,688	31.8	136	2,594	15.8	2,715	16.7	-120
05年	2,844	12.0	2,612	16.4	232	1,984	8.8	1,826	8.2	158	2,895	11.6	3,000	10.5	-105
06年	3,255	14.4	3,094	18.4	161	2,240	12.9	2,027	11.0	213	3,168	9.4	3,347	11.6	-179
07年	3,715	14.1	3,568	15.3	146	2,467	10.1	2,193	8.2	274	3,447	8.8	3,682	10.0	-235
06年1-3月	739	10.6	725	19.7	13	502	11.9	467	9.2	35	692	12.8	740	14.3	-48
4-6月	815	16.9	767	20.4	48	558	13.9	515	9.7	43	753	5.6	808	8.2	-55
7-9月	827	16.3	802	21.1	25	590	18.6	532	15.1	59	856	8.3	890	10.5	-34
10-12月	874	13.8	799	13.0	75	590	7.6	513	9.9	77	866	11.5	908	13.6	-42
07年1-3月	847	14.6	823	13.4	24	544	8.5	482	3.0	63	750	8.3	802	8.3	-52
4-6月	930	14.1	880	14.7	50	595	6.6	552	7.2	43	837	11.1	906	12.1	-69
7-9月	905	9.4	861	7.3	45	647	9.6	578	8.8	69	923	7.8	970	8.9	-47
10-12月	1,033	18.2	1,006	25.9	27	680	15.3	580	13.2	100	938	8.3	1,005	10.6	-67
08年1-3月	994	17.4	1,060	28.9	-66	640	17.5	607	26.0	33	830	10.7	896	11.8	-66
4-6月	1,145	23.1	1,148	30.5	-3	705	18.6	658	19.2	47	905	8.1	991	9.4	-87
7-9月	1,150	27.1	1,230	43.0	-80	699	8.0	695	20.1	4	975	5.6	1,037	6.9	-62
08年4月	378	26.4	383	29.3	-4	226	13.9	216	17.7	10	312	14.8	333	11.7	-21
5月	394	26.9	387	29.6	7	236	20.5	214	17.6	22	306	10.6	342	15.7	-35
6月	373	16.4	378	32.7	-6	243	21.2	228	22.4	15	286	-0.6	317	1.3	-31
7月	410	35.6	430	47.1	-20	229	7.9	232	11.8	-3	340	11.4	365	15.6	-25
8月	366	18.2	404	36.4	-38	252	18.2	253	39.8	-0	317	2.0	334	1.6	-16
9月	374	27.7	396	45.8	-22	218	-1.6	210	10.4	8	317	3.5	338	3.8	-21
10月	374	8.5	362	10.4	12	208	-8.3	179	-7.0	29	357	9.4	375	11.2	-18
11月	293	-18.3	290	-14.6	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	シンガポール					タイ					マレーシア				
	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支
	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	
04年	1,986	24.3	1,736	27.5	251	965	20.6	940	25.3	25	1,266	21.0	1,052	26.3	215
05年	2,296	15.6	2,000	15.2	296	1,109	15.0	1,182	25.7	-72	1,410	11.3	1,146	9.0	264
06年	2,718	18.4	2,387	19.3	331	1,297	16.9	1,288	9.0	9	1,607	14.0	1,312	14.5	295
07年	2,993	10.1	2,632	10.2	361	1,521	17.2	1,400	8.7	121	1,762	9.7	1,470	12.1	292
06年1-3月	632	23.0	543	19.7	89	295	16.7	300	6.7	-5	367	13.7	298	16.0	69
4-6月	674	22.4	600	23.6	74	309	15.7	326	3.3	-17	392	14.0	330	16.1	63
7-9月	710	19.0	631	21.8	80	349	15.7	334	13.4	16	428	17.3	348	14.8	80
10-12月	701	10.5	613	12.9	89	344	19.5	328	12.7	16	420	11.1	336	11.3	83
07年1-3月	695	9.9	591	8.7	104	345	17.2	311	3.7	34	395	7.6	335	12.4	60
4-6月	723	7.2	640	6.7	82	363	17.7	350	7.3	13	423	7.9	357	8.3	66
7-9月	770	8.4	660	4.7	110	389	11.3	360	7.9	29	457	6.8	376	7.9	81
10-12月	805	14.9	740	20.8	65	423	23.0	379	15.4	45	487	16.1	402	19.7	85
08年1-3月	842	21.2	780	32.1	62	417	20.9	429	38.1	-12	471	19.2	387	15.8	83
4-6月	913	26.4	867	35.5	46	455	25.2	454	29.7	1	545	28.9	419	17.3	126
7-9月	933	21.2	877	32.9	56	487	25.2	504	39.9	-17	555	21.3	430	14.4	125
08年4月	309	29.3	294	40.6	15	138	27.0	156	44.4	-18	176	31.5	137	17.3	39
5月	296	25.3	279	32.6	17	155	21.4	142	15.7	13	190	29.9	142	15.6	48
6月	308	24.6	294	33.3	14	163	27.5	156	30.7	6	179	25.4	139	19.0	39
7月	332	28.5	317	41.5	15	170	43.9	180	55.1	-10	195	32.7	150	21.7	44
8月	298	16.9	272	23.5	26	159	14.9	167	26.9	-8	179	15.8	141	9.2	38
9月	302	17.9	288	33.6	15	159	19.4	157	39.3	1	181	16.1	138	12.5	43
10月	265	-4.9	261	3.5	4	153	5.2	158	21.7	-6	152	-6.6	124	-9.2	27
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

〔 主要経済指標 〕

	インドネシア					フィリピン					中国				
	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支
	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	
04年	716	17.2	465	42.9	465	397	9.5	440	8.8	-44	5,936	35.4	5,608	35.8	328
05年	857	19.7	577	24.0	577	413	4.0	474	7.7	-62	7,623	28.4	6,602	17.7	1,021
06年	1,008	17.7	611	5.8	611	474	14.9	518	9.2	-44	9,693	27.2	7,918	19.9	1,775
07年	1,141	13.2	745	22.0	745	505	6.4	555	7.2	-50	12,183	25.7	9,563	20.8	2,620
06年1-3月	225	12.9	133	-1.9	91	112	16.7	113	7.6	-2	1,971	26.5	1,740	24.9	231
4-6月	245	17.2	156	4.8	89	119	19.7	134	10.5	-15	2,314	24.0	1,934	18.5	380
7-9月	266	21.3	168	9.0	99	125	16.6	137	10.0	-12	2,627	28.7	2,140	22.0	487
10-12月	272	18.7	154	11.0	119	119	7.5	134	8.4	-14	2,781	28.9	2,103	15.5	678
07年1-3月	256	13.9	156	17.0	100	122	9.4	122	7.2	0	2,521	27.9	2,056	18.2	465
4-6月	283	15.6	181	16.1	102	124	4.6	133	-0.4	-9	2,948	27.4	2,286	18.2	662
7-9月	292	9.4	201	19.6	91	128	2.3	148	8.2	-20	3,316	26.2	2,583	20.7	732
10-12月	311	14.1	207	34.7	104	131	9.9	152	13.9	-21	3,398	22.2	2,637	25.4	760
08年1-3月	337	31.9	233	49.7	104	125	2.7	146	20.1	-21	3,060	21.4	2,645	28.6	414
4-6月	367	29.6	289	59.3	78	131	5.3	149	11.8	-19	3,607	22.4	3,025	32.4	582
7-9月	372	27.7	302	50.5	71	133	4.0	158	6.6	-25	4,080	23.0	3,246	25.7	833
08年4月	109	22.5	94	65.7	16	43	4.9	49	11.8	-5	1,187	21.8	1,020	26.6	167
5月	129	31.6	97	49.8	32	42	2.3	48	10.9	-5	1,205	28.1	1,003	40.1	202
6月	128	34.1	98	63.4	30	45	8.8	53	12.7	-8	1,215	17.7	1,002	31.2	214
7月	125	24.8	107	68.8	18	44	4.4	58	16.0	-14	1,367	26.9	1,114	33.6	253
8月	125	29.9	101	45.4	24	44	6.6	50	1.1	-6	1,349	21.1	1,062	22.9	287
9月	122	28.5	94	38.5	28	44	1.1	49	2.5	-4	1,364	21.3	1,071	20.9	294
10月	108	4.9	88	40.3	20	-	-	-	-	-	1,283	19.1	931	15.4	352
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	ベトナム			インド			日本			オーストラリア						
	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支				
	前年比 (%)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)		前年比 (%)	(億ドル)		前年比 (%)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	
04年	30.8	26.1	-55	30.0	37.5	-231	5,657	19.9	4,552	18.8	1,105	871	23.5	1,052	22.5	-181
05年	24.0	17.0	-46	29.9	43.2	-433	5,949	5.2	5,158	13.3	791	1,068	22.5	1,201	14.2	-133
06年	22.9	20.4	-48	21.4	20.9	-518	6,467	8.7	5,790	12.3	677	1,249	16.9	1,345	12.0	-96
07年	22.2	37.0	-124	20.4	25.4	-711	7,142	10.4	6,221	7.4	921	1,424	14.0	1,606	19.4	-182
06年1-3月	27.2	6.7	1	12.8	14.8	-73	1,510	5.3	1,387	14.8	123	271	18.7	302	10.6	-31
4-6月	30.3	22.7	-20	23.3	12.4	-128	1,582	7.9	1,428	12.3	154	316	15.7	336	12.8	-20
7-9月	18.5	29.4	-15	30.2	24.1	-126	1,660	10.7	1,484	11.7	176	326	18.2	343	10.4	-17
10-12月	17.3	21.2	-15	20.1	32.1	-104	1,715	10.8	1,491	10.4	224	336	15.5	365	14.0	-29
07年1-3月	18.6	39.0	-17	15.2	16.3	-90	1,667	10.4	1,450	4.5	217	315	16.1	354	17.2	-39
4-6月	20.6	25.5	-29	16.0	38.2	-119	1,696	7.2	1,486	4.1	210	356	12.6	386	14.8	-30
7-9月	15.8	28.4	-32	17.5	19.6	-142	1,814	9.3	1,555	4.8	260	365	11.9	410	19.7	-45
10-12月	33.5	56.2	-46	33.0	27.7	-168	1,964	14.5	1,730	16.0	234	388	15.8	457	25.2	-68
08年1-3月	24.6	75.2	-83	37.3	48.6	-107	2,008	20.5	1,817	25.3	192	389	23.5	462	30.6	-73
4-6月	45.9	56.4	-59	42.4	36.8	-228	1,995	17.6	1,903	28.1	92	504	41.6	512	32.8	-8
7-9月	45.7	25.9	-16	22.9	47.7	-176	2,050	13.0	2,064	32.8	-15	540	48.2	531	29.5	10
08年4月	39.4	84.9	-32	45.7	39.7	-89	672	20.4	626	29.8	46	156	35.2	166	35.3	-10
5月	43.7	45.1	-19	27.6	38.7	-112	654	20.2	619	21.2	34	172	40.7	176	34.7	-4
6月	53.7	43.0	-7	56.2	32.3	-93	669	12.6	658	33.6	11	175	48.7	170	28.5	5
7月	54.1	42.2	-9	31.2	48.1	-108	714	23.0	707	34.6	8	181	44.7	190	41.5	-9
8月	40.4	18.4	-3	26.9	51.2	-139	645	7.1	676	25.4	-30	181	47.3	166	17.0	15
9月	42.2	16.9	-5	10.4	43.3	-106	690	9.3	682	38.9	8	179	52.9	175	30.5	4
10月	21.5	0.6	-5	-12.1	10.6	-105	691	6.5	698	24.1	-7	169	36.0	154	-3.1	14
11月	4.8	-13.1	-6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(資料) 韓国中央銀行、台湾行政院主計処、香港政府統計処、シンガポール国際企業庁、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン政府統計局、中国国家統計局、ベトナム統計総局、インド商工省、財務省、オーストラリア統計局

◇国際収支（億ドル）

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ		マレーシア	
	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支
04年	282	76	197	71	157	-237	182	-86	28	36	151	51
05年	150	48	176	22	201	-234	222	-128	-76	111	207	-98
06年	54	180	263	-197	229	-270	298	-144	23	68	255	-119
07年	60	62	330	-388	281	-322	391	-184	140	-24	292	-111
06年1-3月	-20	68	59	-36	56	-33	71	-17	8	22	55	-14
4-6月	2	33	49	-58	24	-43	72	-43	-23	30	49	-1
7-9月	10	38	66	-41	77	-101	74	-61	12	15	75	-49
10-12月	61	41	88	-62	72	-93	81	-22	26	1	77	-55
07年1-3月	-17	53	94	-110	83	-69	97	-86	43	-25	56	8
4-6月	0	64	59	-89	33	-52	98	-25	8	9	73	22
7-9月	44	-33	65	-134	84	-103	120	-74	28	5	85	-89
10-12月	32	-22	112	-55	81	-98	75	1	62	-13	78	-52
08年1-3月	-52	4	87	7	66	-43	73	6	27	134	74	82
4-6月	-1	-47	70	10	45	-26	68	-54	-10	-21	115	-38
7-9月	-86	-52	20	-67	-	-	77	-89	-25	11	-	-
08年4月	-16	-4	-	-	-	-	-	-	-19	19	-	-
5月	-4	-7	-	-	-	-	-	-	5	-3	-	-
6月	18	-36	-	-	-	-	-	-	3	-37	-	-
7月	-25	-58	-	-	-	-	-	-	-9	-13	-	-
8月	-47	53	-	-	-	-	-	-	-9	0	-	-
9月	-13	-48	-	-	-	-	-	-	-7	23	-	-
10月	49	-255	-	-	-	-	-	-	-11	-	-	-

	インドネシア		フィリピン		中国		ベトナム	インド	日本		オーストラリア	
	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	経常 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支
04年	16	19	16	-16	687	1,107	-10	8	1,721	13	-392	396
05年	3	3	20	22	1,608	630	-6	-103	1,657	-137	-409	413
06年	108	29	53	0	2,533	67	-2	-95	1,704	-131	-402	406
07年	104	33	63	29	3,718	735	-70	-121	2,110	-242	-578	575
06年1-3月	29	25	9	14	-	-	-	45	471	-47	-93	95
4-6月	20	3	14	-16	-	-	-	-41	348	-24	-87	85
7-9月	38	-12	9	4	-	-	-	-63	455	-35	-108	109
10-12月	22	13	22	-1	-	-	-	-37	430	-25	-114	117
07年1-3月	26	18	19	5	-	-	-	43	574	-78	-121	120
4-6月	23	20	17	-4	-	-	-	-63	465	-48	-121	118
7-9月	21	-9	10	33	-	-	-	-49	585	-65	-159	160
10-12月	34	5	17	-5	-	-	-	-51	486	-52	-177	176
08年1-3月	23	-3	9	8	-	-	-	-10	631	-74	-172	169
4-6月	-15	37	8	4	-	-	-	-107	369	-43	-118	114
7-9月	-	-	-	-	-	-	-	-	374	-26	-99	102
08年4月	-	-	5	4	-	-	-	-	135	-24	-	-
5月	-	-	3	9	-	-	-	-	190	-19	-	-
6月	-	-	1	-9	-	-	-	-	44	-0	-	-
7月	-	-	-	-	-	-	-	-	143	-11	-	-
8月	-	-	-	-	-	-	-	-	90	-3	-	-
9月	-	-	-	-	-	-	-	-	140	-11	-	-
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（資料）韓国中央銀行、台湾中央銀行、シンガポール政府統計局、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン中央銀行、中国国家統計局、国際通貨基金（IMF）、世界銀行、国際決済銀行（BIS）、インド準備銀行、ベトナム統計総局、日本銀行、オーストラリア統計局

〔 主要経済指標 〕

◇外貨準備高 (億ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	日本	オーストラリア
04年	1,991	2,417	1,236	1,126	498	630	363	162	6,099	8,445	358
05年	2,104	2,533	1,243	1,162	521	670	347	185	8,189	8,469	419
06年	2,390	2,661	1,332	1,363	670	791	426	230	10,663	8,953	534
07年	2,622	2,703	1,527	1,630	875	957	569	338	15,282	9,734	248
06年1-3月	2,173	2,571	1,258	1,218	553	704	401	206	8,751	8,520	428
4-6月	2,244	2,604	1,266	1,283	581	756	401	211	9,411	8,649	459
7-9月	2,282	2,616	1,303	1,289	616	763	424	216	9,879	8,813	447
10-12月	2,390	2,661	1,332	1,363	670	791	426	230	10,663	8,953	534
07年1-3月	2,439	2,675	1,354	1,377	709	854	472	247	12,020	9,090	558
4-6月	2,507	2,661	1,363	1,441	730	944	509	264	13,326	9,136	660
7-9月	2,573	2,629	1,409	1,524	807	929	529	309	14,336	9,456	446
10-12月	2,622	2,703	1,527	1,630	875	957	569	338	15,282	9,734	248
08年1-3月	2,642	2,869	1,608	1,775	1,100	1,149	590	366	16,822	10,156	310
4-6月	2,581	2,914	1,576	1,767	1,057	1,207	595	367	18,088	10,015	321
7-9月	2,397	2,811	1,606	1,688	1,024	1,052	571	367	19,056	9,959	265
08年4月	2,605	2,894	1,599	1,758	1,098	1,187	588	364	17,567	10,038	312
5月	2,582	2,901	1,590	1,758	1,089	1,201	575	362	17,970	9,970	315
6月	2,581	2,914	1,576	1,767	1,057	1,207	595	367	18,088	10,015	321
7月	2,475	2,909	1,577	1,750	1,048	1,200	606	369	18,452	10,047	329
8月	2,432	2,821	1,581	1,701	1,012	1,176	584	367	18,842	9,967	285
9月	2,397	2,811	1,606	1,688	1,024	1,052	571	367	19,056	9,959	265
10月	2,123	2,782	1,548	1,622	1,032	956	506	360	-	9,777	281
11月	2,005	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

◇マネーサプライ (M2 期末残高前年比増減率、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	日本	オーストラリア
04年	6.3	7.4	9.3	6.2	5.8	25.2	8.1	10.0	14.9		4.9
05年	7.0	6.6	5.1	6.2	6.1	15.6	16.4	9.8	16.3	1.9	8.3
06年	12.5	5.3	15.4	19.4	8.2	17.1	14.9	22.1	17.0	0.7	13.0
07年	10.8	0.9	20.8	13.4	6.3	9.5	18.9	10.7	16.7	2.1	11.8
06年1-3月	7.2	6.1	8.6	8.1	8.6	15.7	17.1	7.5	18.8	1.4	10.3
4-6月	8.2	5.7	11.3	11.1	9.3	11.4	16.8	12.5	18.4	1.1	10.1
7-9月	10.8	5.9	14.4	12.8	8.6	12.6	12.3	14.4	16.8	0.5	10.6
10-12月	12.5	5.3	15.4	19.4	8.2	17.1	14.9	22.1	17.0	0.7	13.0
07年1-3月	11.9	5.8	16.6	23.0	8.3	17.3	15.1	27.1	17.3	1.1	12.1
4-6月	11.3	4.6	20.6	23.6	8.1	13.0	15.8	20.4	17.1	1.8	16.2
7-9月	10.3	3.3	22.4	20.0	6.9	12.2	17.1	12.0	18.5	1.7	15.1
10-12月	10.8	0.9	20.8	13.4	6.3	9.5	18.9	10.7	16.7	2.1	11.8
08年1-3月	13.1	2.2	13.5	11.9	5.7	11.8	15.3	1.9	16.2	2.3	6.9
4-6月	13.6	1.5	5.6	7.5	4.4	15.7	17.0	4.6	17.3	2.2	3.2
7-9月	13.5	3.1	1.8	10.5	4.7	15.6	16.9	13.4	15.2	2.2	5.4
08年4月	16.3	2.3	14.5	11.9	5.3	14.4	16.3	0.5	16.9	1.9	3.3
5月	15.9	2.5	11.4	8.6	4.6	13.7	17.5	3.3	18.0	2.1	4.1
6月	13.6	1.5	5.6	7.5	4.4	15.7	17.0	4.6	17.3	2.2	3.2
7月	14.4	2.0	8.1	9.6	2.9	16.1	14.0	3.9	16.3	2.1	6.1
8月	15.3	2.2	5.6	8.7	4.3	14.7	12.6	9.8	15.9	2.4	4.9
9月	13.5	3.1	1.8	10.5	4.7	15.6	16.9	13.4	15.2	2.2	5.4
10月	-	4.5	-6.1	12.1	5.3	13.3	-	-	14.9	1.8	8.2

(注) 外貨準備は外貨、国際通貨基金 (IMF) の特別引出権・リザーブトランシュの合計で、金は除く。オーストラリアのマネーサプライはM1。

(資料) 韓国中央銀行、台湾中央銀行、香港金融管理局、シンガポール通貨管理庁、タイ中央銀行、マレーシア中央銀行、インドネシア中央銀行、フィリピン中央銀行、中国国家统计局、国際通貨基金 (IMF)、日本銀行、米商務省、オーストラリア準備銀行



◇金利 (%)

	韓国			台湾			香港			シンガポール		タイ	
	韓国銀行 プライムレート 末値	国債3年 平均値	CD 3カ月 平均値	公定歩合 末値	CP 31-90日 平均値	国債10年 末値	プライムレート 末値	インターバンク 3カ月 平均値	外為基金 債5年 平均値	インターバンク 翌日 平均値	国債5年 末値	中銀1日 末値	国債5年 平均値
04年	3.250	4.112	3.788	1.750	0.993	2.430	3.750	0.389	3.063	0.740	2.070	1.900	3.399
05年	3.750	4.265	3.649	2.250	1.272	1.840	5.750	2.996	3.641	1.988	3.010	3.940	4.426
06年	4.500	4.829	4.476	2.750	1.537	1.990	6.750	4.200	4.218	3.211	3.030	5.000	5.214
07年	5.000	5.235	5.161	3.375	1.904	2.530	5.750	4.253	3.965	2.258	2.330	3.250	4.166
06年1-3月	4.000	4.940	4.223	2.375	1.437	1.820	6.250	4.088	4.159	3.163	3.350	4.450	5.167
4-6月	4.250	4.873	4.387	2.500	1.503	2.170	6.750	4.527	4.620	3.133	3.380	4.950	5.453
7-9月	4.500	4.783	4.650	2.625	1.563	1.960	6.750	4.211	4.289	3.250	3.100	5.000	5.310
10-12月	4.500	4.720	4.643	2.750	1.643	1.990	6.750	3.974	3.805	3.297	3.030	5.000	4.927
07年1-3月	4.500	4.890	4.937	2.875	1.673	1.960	6.750	4.081	4.045	2.920	2.700	4.500	4.473
4-6月	4.500	5.093	5.007	3.125	1.930	2.430	6.750	4.314	4.273	2.233	2.580	3.500	3.667
7-9月	5.000	5.340	5.200	3.250	1.983	2.450	6.250	4.551	4.300	2.283	2.530	3.250	4.090
10-12月	5.000	5.617	5.500	3.375	2.030	2.530	5.750	4.068	3.242	1.597	2.330	3.250	4.433
08年1-3月	5.000	5.217	5.447	3.500	2.033	2.440	3.750	2.365	2.202	1.103	1.640	3.250	3.753
4-6月	5.000	5.320	5.367	3.625	2.043	2.710	3.500	1.952	2.710	0.507	2.640	3.250	4.533
7-9月	5.250	5.847	5.693	3.500	2.053	2.090	3.500	2.335	2.971	0.717	2.400	3.750	4.727
08年4月	5.000	4.980	5.380	3.500	2.040	2.480	3.750	1.902	2.199	0.540	1.820	3.250	3.930
5月	5.000	5.280	5.360	3.500	2.030	2.540	3.500	1.806	2.582	0.670	2.620	3.250	4.270
6月	5.000	5.700	5.360	3.625	2.060	2.710	3.500	2.148	3.349	0.310	2.640	3.250	5.400
7月	5.000	5.960	5.520	3.625	2.070	2.600	3.500	2.194	3.301	0.350	2.010	3.500	5.230
8月	5.250	5.770	5.770	3.625	2.060	2.520	3.500	2.167	2.963	0.640	2.190	3.750	4.610
9月	5.250	5.810	5.790	3.500	2.030	2.090	3.500	2.644	2.649	1.160	2.400	3.750	4.340
10月	4.250	5.090	6.030	3.000	1.970	2.050	1.500	3.719	2.257	0.550	2.020	3.750	3.930
11月	4.000	4.970	5.620	2.750	-	-	1.500	2.166	1.612	-	1.530	3.750	-
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3.500	-

	マレーシア		インドネシア	フィリピン		中国		インド	ベトナム	オーストラリア		
	オーバーナイト 政策金利 末値	基準 貸出金利 平均値	BIレート 末値	10日 翌日 末値	インターバンク 全期間 末値	公定歩合 20日以内 末値	貸出金利 1年 末値	プライムレート 末値	リアファイナンス レート 末値	オファシヤル キャッシュレート 末値	引受手形 3カ月 平均値	国債10年 末値
04年	2.700	5.987	-	9.000	7.710	3.330	5.580	6.000	5.000	5.250	5.478	5.330
05年	3.000	5.998	12.750	9.750	7.850	3.330	5.580	6.250	6.500	5.500	5.644	5.200
06年	3.500	6.613	9.750	9.750	6.470	3.330	6.120	7.250	6.500	6.250	5.988	5.890
07年	3.500	6.720	8.000	7.250	6.430	3.330	7.470	7.750	6.500	6.750	6.668	6.330
06年1-3月	3.000	6.340	12.750	9.750	7.180	3.330	5.580	6.500	6.500	5.500	5.617	5.410
4-6月	3.250	6.673	12.500	9.750	8.000	3.330	5.850	6.750	6.500	5.750	5.840	5.790
7-9月	3.500	6.720	11.250	9.750	7.480	3.330	6.120	7.000	6.500	6.000	6.150	5.510
10-12月	3.500	6.720	9.750	9.750	6.470	3.330	6.120	7.250	6.500	6.250	6.347	5.890
07年1-3月	3.500	6.720	9.000	9.750	5.440	3.330	6.390	7.500	6.500	6.250	6.410	5.880
4-6月	3.500	6.720	8.500	9.750	6.360	3.330	6.570	7.750	6.500	6.250	6.423	6.260
7-9月	3.500	6.720	8.250	8.000	7.060	3.330	7.290	7.750	6.500	6.500	6.720	6.160
10-12月	3.500	6.720	8.000	7.250	6.430	3.330	7.470	7.750	6.500	6.750	7.117	6.330
08年1-3月	3.500	6.720	8.000	7.000	6.519	4.140	7.470	7.750	7.500	7.250	7.590	6.040
4-6月	3.500	6.720	8.500	7.250	6.349	4.140	7.470	8.500	15.000	7.250	7.800	6.450
7-9月	3.500	6.720	9.250	8.000	4.266	4.140	7.200	9.000	15.000	7.000	7.443	5.400
08年4月	3.500	6.720	8.000	7.000	6.358	4.140	7.470	7.750	7.500	7.250	7.840	6.290
5月	3.500	6.720	8.250	7.000	6.290	4.140	7.470	7.750	13.000	7.250	7.750	6.530
6月	3.500	6.720	8.500	7.250	6.349	4.140	7.470	8.500	15.000	7.250	7.810	6.450
7月	3.500	6.720	8.750	7.750	5.575	4.140	7.470	9.000	15.000	7.250	7.750	6.230
8月	3.500	6.720	9.000	8.000	5.196	4.140	7.470	9.000	15.000	7.250	7.310	5.750
9月	3.500	6.720	9.250	8.000	4.266	4.140	7.200	9.000	15.000	7.000	7.270	5.400
10月	3.500	6.720	9.500	8.000	5.402	4.140	6.660	8.000	14.000	6.000	6.030	5.180
11月	3.250	-	9.500	8.000	4.860	3.060	5.580	7.500	12.000	5.250	-	4.580
12月	-	-	9.250	-	-	-	-	6.500	11.000	4.250	-	-

(注) 香港のプライムレートは香港上海銀行発表値。中国の基準貸出金利は運転資金向け期間1年。

(資料) 韓国中央銀行、台湾行政院主計処、香港金融管理局、シンガポール通貨管理庁、タイ中央銀行、マレーシア中央銀行、インドネシア中央銀行、フィリピン中央銀行、中国国家統計局、インド準備銀行、ベトナム国家銀行、オーストラリア準備銀行

〔 主要経済指標 〕

◇対ドル為替レート（期中平均値）

	韓国 ウォン	台湾 NTドル	香港 HKドル	シンガポール Sドル	タイ バーツ	マレーシア リンギ	インドネシア ルピア	フィリピン ペソ	中国 人民元	ベトナム ドン	インド ルピー	日本 円	オーストラリア 豪ドル
04年	1,146.09	33.42	7.79	1.69	40.26	3.80	8,936	56.06	8.28	15,740	45.27	108.15	1.36
05年	1,025.00	32.17	7.78	1.66	40.25	3.79	9,700	55.05	8.19	15,854	44.06	110.15	1.31
06年	955.42	32.53	7.77	1.59	37.91	3.67	9,164	51.28	7.97	15,991	45.21	116.37	1.33
07年	929.65	32.85	7.80	1.51	32.26	3.44	9,143	46.11	7.61	16,084	41.21	117.75	1.19
06年1-3月	977.07	32.30	7.76	1.63	39.31	3.73	9,292	51.81	8.05	15,917	44.31	116.94	1.35
4-6月	950.30	32.19	7.76	1.59	38.11	3.65	9,106	52.23	8.01	15,961	45.35	114.50	1.34
7-9月	955.53	32.77	7.78	1.58	37.68	3.67	9,129	51.30	7.97	16,014	46.29	116.28	1.32
10-12月	938.80	32.84	7.78	1.56	36.53	3.62	9,131	49.78	7.86	16,071	44.91	117.77	1.30
07年1-3月	939.48	32.92	7.81	1.53	33.96	3.50	9,101	48.52	7.76	16,020	44.04	119.36	1.27
4-6月	929.49	33.13	7.82	1.53	32.55	3.43	8,981	47.01	7.68	16,070	41.07	120.80	1.20
7-9月	928.03	32.93	7.81	1.52	31.41	3.47	9,251	45.94	7.56	16,182	40.37	117.74	1.18
10-12月	921.59	32.44	7.78	1.45	31.12	3.36	9,238	42.97	7.43	16,062	39.37	113.09	1.13
08年1-3月	956.01	31.53	7.79	1.41	30.97	3.23	9,249	40.81	7.16	15,950	39.74	105.25	1.10
4-6月	1,018.11	30.43	7.80	1.37	32.31	3.22	9,255	43.03	6.96	16,271	41.62	104.64	1.06
7-9月	1,065.63	31.20	7.80	1.40	33.88	3.34	9,219	45.51	6.84	16,675	43.75	107.61	1.13
08年4月	986.95	30.35	7.79	1.36	31.60	3.16	9,202	41.78	7.00	16,116	39.97	102.67	1.07
5月	1,035.37	30.59	7.80	1.37	32.13	3.22	9,279	42.99	6.97	16,173	42.12	104.37	1.05
6月	1,032.02	30.36	7.81	1.37	33.21	3.26	9,284	44.32	6.90	16,523	42.78	106.87	1.05
7月	1,016.34	30.41	7.80	1.36	33.49	3.25	9,159	44.87	6.84	16,806	42.79	106.86	1.04
8月	1,046.10	31.21	7.81	1.41	33.86	3.33	9,150	44.97	6.85	16,614	42.94	109.41	1.14
9月	1,134.46	31.97	7.79	1.43	34.28	3.44	9,349	46.70	6.84	16,606	45.52	106.56	1.22
10月	1,320.42	32.69	7.76	1.48	34.44	3.52	9,900	47.96	6.84	16,690	48.53	100.20	1.46
11月	1,398.33	33.11	7.75	1.51	35.09	3.59	11,676	49.09	6.83	16,941	48.87	96.77	1.53

◇株価指数（末値）

	韓国 取引所総合	台湾 取引所加権	香港 ハンセン	シンガポール ストレーツ・タイムズ	タイ 取引所	マレーシア 取引所総合	インドネシア 取引所	フィリピン 取引所総合	中国 上海総合	オーストラリア 全普通株
04年	895.92	6,139.69	14,230.14	2,066.14	668.10	907.43	1,000.23	1,822.83	1,266.50	4,053.10
05年	1,379.37	6,548.34	14,876.43	2,347.34	713.73	899.79	1,162.64	2,096.04	1,161.06	4,708.80
06年	1,434.46	7,823.72	19,964.72	2,985.83	679.84	1,096.24	1,805.52	2,982.54	2,675.47	5,644.30
07年	1,897.13	8,506.28	27,812.65	3,482.30	858.10	1,445.03	2,745.83	3,621.60	5,261.56	6,421.00
06年1-3月	1,359.60	6,613.97	15,805.04	2,533.40	733.25	926.63	1,322.97	2,195.95	1,298.30	5,087.20
4-6月	1,295.15	6,704.41	16,267.62	2,435.39	678.13	914.69	1,310.26	2,178.79	1,672.21	5,034.00
7-9月	1,371.41	6,883.05	17,543.05	2,568.86	686.10	967.55	1,534.62	2,556.71	1,752.42	5,113.00
10-12月	1,434.46	7,823.72	19,964.72	2,985.83	679.84	1,096.24	1,805.52	2,982.54	2,675.47	5,644.30
07年1-3月	1,452.55	7,884.41	19,800.93	3,231.24	673.71	1,246.87	1,830.92	3,203.55	3,183.98	5,978.80
4-6月	1,743.60	8,883.21	21,772.73	3,548.20	776.79	1,354.38	2,139.28	3,660.86	3,820.70	6,310.60
7-9月	1,946.48	9,476.52	27,142.47	3,706.23	845.50	1,336.30	2,359.21	3,572.90	5,552.30	6,580.90
10-12月	1,897.13	8,506.28	27,812.65	3,482.30	858.10	1,445.03	2,745.83	3,621.60	5,261.56	6,421.00
08年1-3月	1,703.99	8,572.59	22,849.20	3,007.36	817.03	1,247.52	2,447.30	2,984.67	3,472.71	5,409.70
4-6月	1,674.92	7,523.54	22,102.01	2,947.54	768.59	1,186.57	2,349.11	2,459.98	2,736.10	5,332.90
7-9月	1,448.06	5,719.28	18,016.21	2,358.91	596.54	1,018.68	1,832.51	2,569.65	2,293.78	4,631.30
08年4月	1,825.47	8,919.92	25,755.35	3,147.79	832.45	1,279.86	2,304.52	2,749.77	3,693.11	5,657.00
5月	1,852.02	8,619.08	24,533.12	3,192.62	833.65	1,276.10	2,444.35	2,827.44	3,433.35	5,773.90
6月	1,674.92	7,523.54	22,102.01	2,947.54	768.59	1,186.57	2,349.11	2,459.98	2,736.10	5,332.90
7月	1,594.67	7,024.06	22,731.10	2,929.65	676.32	1,163.09	2,304.51	2,577.10	2,775.72	5,052.60
8月	1,474.24	7,046.11	21,261.89	2,739.95	684.44	1,100.50	2,165.94	2,688.09	2,397.37	5,215.50
9月	1,448.06	5,719.28	18,016.21	2,358.91	596.54	1,018.68	1,832.51	2,569.65	2,293.78	4,631.30
10月	1,113.06	4,870.66	13,968.67	1,794.20	416.53	863.61	1,256.70	1,951.09	1,728.79	3,982.70
11月	1,076.07	4,460.49	13,888.24	1,732.57	401.84	866.14	1,241.54	1,971.57	1,871.16	3,672.70

(資料) Datastream、CEIC Data



本誌に関するお問い合わせは  
みずほ総合研究所株式会社 アジア調査部 電話 (03) 3591-1385 まで。

※当レポートは情報提供のみを目的として作成されたもので、商品の勧誘を目的としたものではありません。